

# まち・ひと・しごと創生 益田市人口ビジョン

平成 27 年 10 月  
島根県益田市



# 目次

<b>第Ⅰ章 人口ビジョンの位置づけ</b> .....	<b>1</b>
<b>第Ⅱ章 人口ビジョンの対象期間等</b> .....	<b>2</b>
1. 対象期間 .....	2
2. 人口ビジョンにおける人口推計の設定等について .....	2
(1) 人口推計の設定 .....	2
(2) 使用しているデータ .....	2
<b>第Ⅲ章 人口の現状分析と将来展望</b> .....	<b>3</b>
1. 人口の現状分析 .....	3
(1) 人口動向 .....	3
(2) 将来人口の推計と分析 .....	20
(3) 人口の変化が地域の将来に与える影響の考察 .....	21
2. 人口の将来展望 .....	26
(1) 目指すべき将来の方向 .....	26
(2) 人口の将来展望 .....	27
<b>資料編</b> .....	<b>34</b>

# 第1章 人口ビジョンの位置づけ

我が国の人口は、2008年（平成20年）をピークに減少に転じ、2050年（平成62年）には1億人を下回ると予測されています。

さらに、人口減少ばかりでなく、人口構造も大きく変化しています。未婚化、晩婚化等による出生数の減少と、平均寿命の延伸による高齢者の増加により、世界でも類を見ない速さで少子高齢化が進行しています。こうした背景により、我が国の人口動態統計による2014年（平成26年）の出生数は100万1千人となっており、約50年後には、出生数は現在の半分となることを見込まれています。

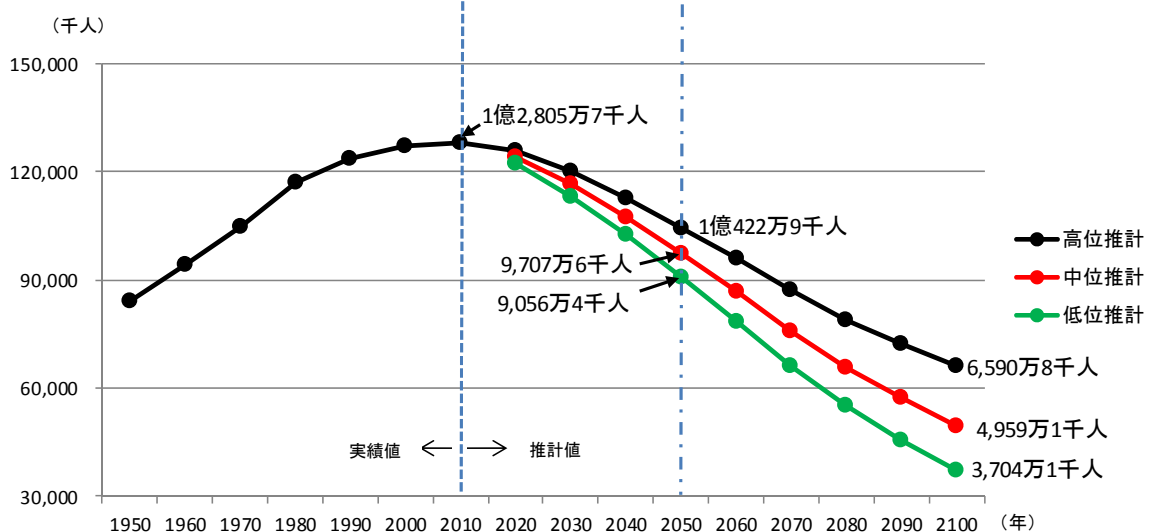
また、65歳以上の高齢者については、2014年（平成26年）の高齢化率は25.9%で、4人に1人が65歳以上となっていますが、その後高齢化は急速に進み、約50年後には、39.9%で、2.5人に1人が65歳以上になると見込まれています。

急激な人口減少・少子高齢社会が進行する中、国においては、2014年（平成26年）11月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、同12月には、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと総合戦略」が策定され、今後の「地方創生」の方向性を示されました。

本市の人口を、住民基本台帳でみると、2015年（平成27年）9月末では48,766人、高齢化率も34.6%となっています。国を大きく上回って少子・高齢化が進んでいます。

益田市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を勘案し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

■我が国の人口の推移と長期的な見通し■



(注)高推計：出生率高位・死亡率低位 中推計：出生率中位・死亡率中位 低推計：出生率低位・死亡率高位  
 (資料)「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」国立社会保障・人口問題研究所

(注)高推計：出生率高位・死亡率低位 中推計：出生率中位・死亡率中位  
 低推計：出生率低位・死亡率高位

## 第II章 人口ビジョンの対象期間等

### 1. 対象期間

「益田市人口ビジョン」の対象期間は、2015年（平成27年）を起点として人口の将来展望を示しており、対象期間は2060年（平成72年）までとします。

2015 (H27) 年度	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	2019 (H31) 年度	2020 (H32) 年度		2040 (H52) 年度		2060 (H72) 年度
まち・ひと・しごと創生 益田市総合戦略									
まち・ひと・しごと創生 益田市人口ビジョン									

### 2. 人口ビジョンにおける人口推計の設定等について

#### (1) 人口推計の設定

本人口ビジョンにおける人口推計は、国及び県が示した3つの将来人口推計である、①国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」と表記）の設定によるもの、②日本創成会議の設定によるもの、③島根県人口ビジョンの人口シミュレーション（試算④）に準拠した設定によるものとともに、本市独自の設定による推計をしています。

対象期間は2015年（平成27年）から2060年（平成72年）までとし、2060年（平成72年）までの長期推計として設定しています。ただし、日本創成会議の設定による人口の推計期間は2040年（平成52年）までとなっています。

#### (2) 使用しているデータ

人口統計及び将来推計は、国勢調査による数値を基本とし、必要に応じて住民基本台帳人口など国、県、市の統計データ等を使用しています。

# 第Ⅲ章 人口の現状分析と将来展望

## 1. 人口の現状分析

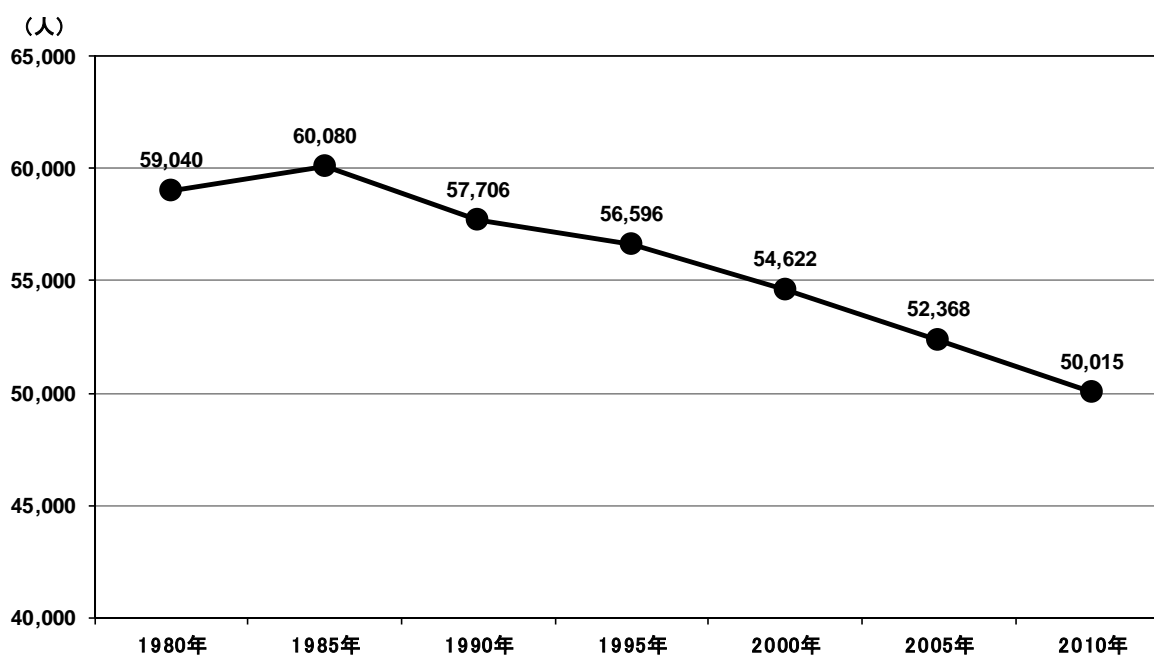
### (1) 人口動向

#### ①総人口の推移

1980年（昭和55年）以降の本市の人口をみると、1980年（昭和55年）の国勢調査時の59,040人から、1985年（昭和60年）に60,080人に増加しましたが、それ以降減少に転じ、2010年（平成22年）には、50,015人となっています。

1985年（昭和60年）の人口を1とすると、2010年（平成22年）は0.832となり、人口は10,065人減少しています。

■総人口の推移■



(資料)総務省「国勢調査」

#### ②年齢3区分別及び5歳階級別の人口推移

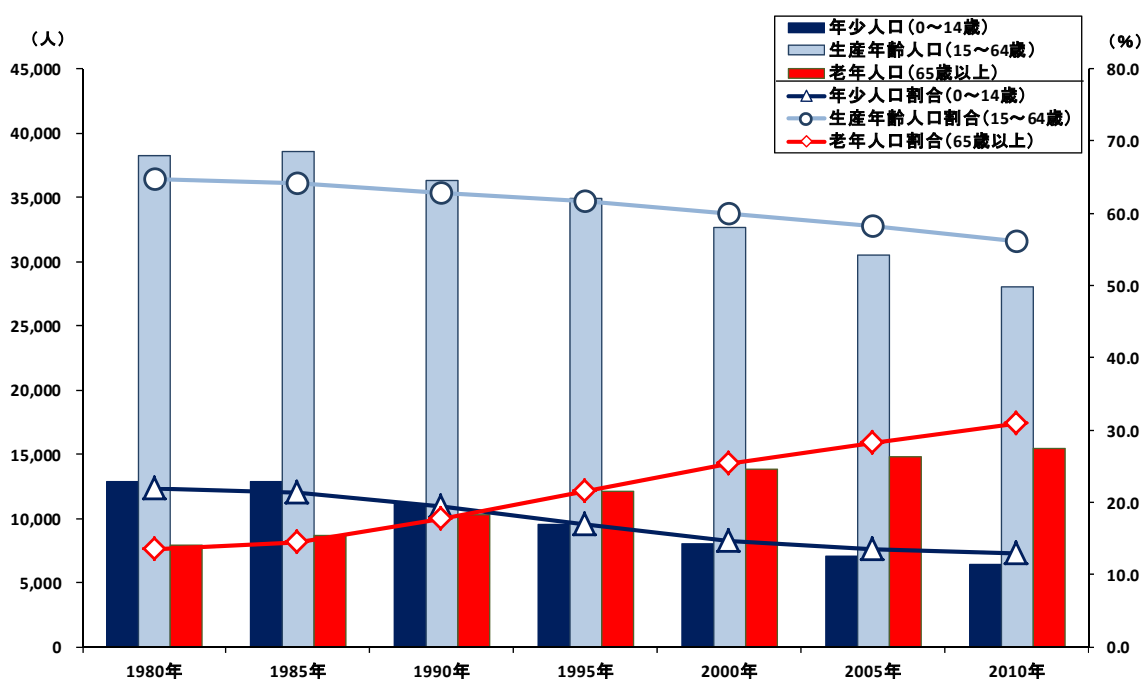
年齢3区分別人口では、1980年（昭和55年）国勢調査時の年少人口（0～14歳）は12,911人、総人口に占める割合21.9%、同様に生産年齢人口（15～64歳）は38,195人、64.7%、老年人口（65歳以上）は7,931人、13.4%となっています。

1985年（昭和60年）に増加しましたが、その後は、年少人口、生産年齢人口の減少、老年人口の増加傾向が基調となっています。その結果、2010年（平成22年）は、1980年（昭

和 55 年) 時点と比較して、年少人口比率は 12.9%と約 6 割水準に低下し、老年人口は 30.9%と約 2.3 倍に増加しており、少子高齢化が急激に進行しています。

なお、次ページの年齢 5 歳階級別の人口ピラミッドをみても、1980 年 (昭和 55 年) に比べ 2010 年 (平成 22 年) は、年少人口・生産年齢人口の減少、老年人口の増加傾向による少子高齢化が顕著に現れています。

### ■年齢 3 区分別の人口推移■

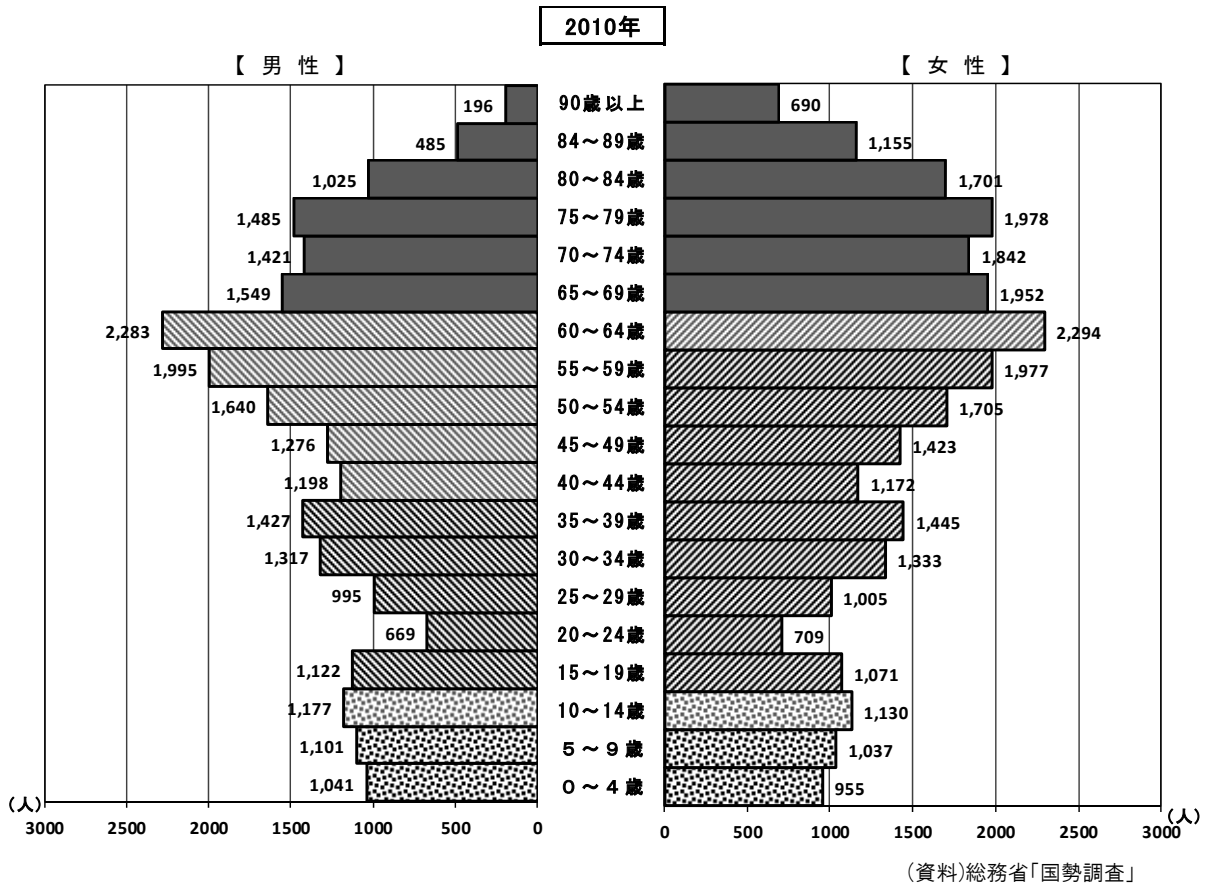
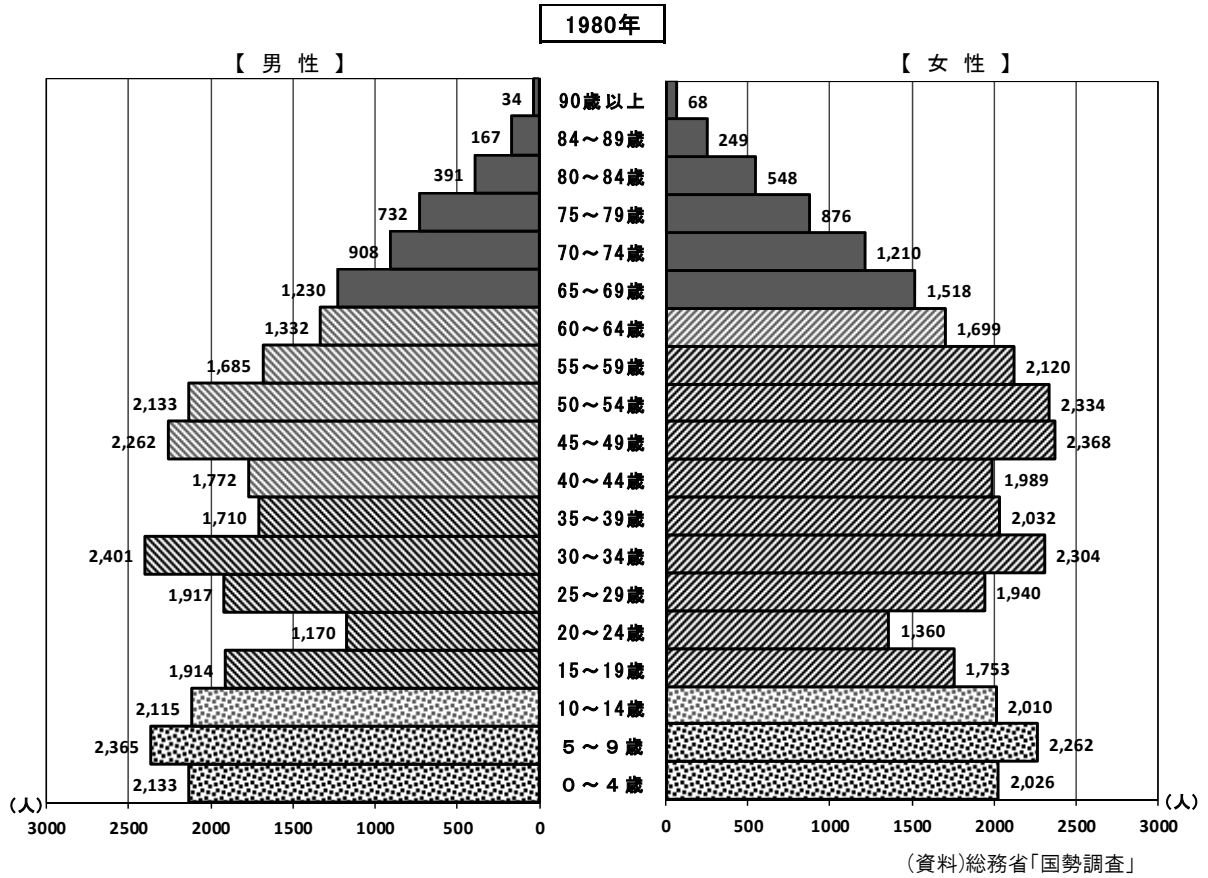


		1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
人口 (人)	総人口	59,040	60,080	57,706	56,596	54,622	52,368	50,015
	年少人口 (0~14歳)	12,911	12,836	11,175	9,547	8,037	7,070	6,441
	生産年齢人口 (15~64歳)	38,195	38,532	36,264	34,906	32,693	30,460	28,043
	老年人口 (65歳以上)	7,931	8,712	10,237	12,143	13,869	14,818	15,466
割合 (%)	年少人口割合 (0~14歳)	21.9	21.4	19.4	16.9	14.7	13.5	12.9
	生産年齢人口割合 (15~64歳)	64.7	64.1	62.8	61.7	59.9	58.2	56.1
	老年人口割合 (65歳以上)	13.4	14.5	17.7	21.5	25.4	28.3	30.9

(注) 年齢不詳があるため総人口と一致しない場合がある。

(資料) 総務省「国勢調査」

## ■年齢5歳階級別の人口推移■





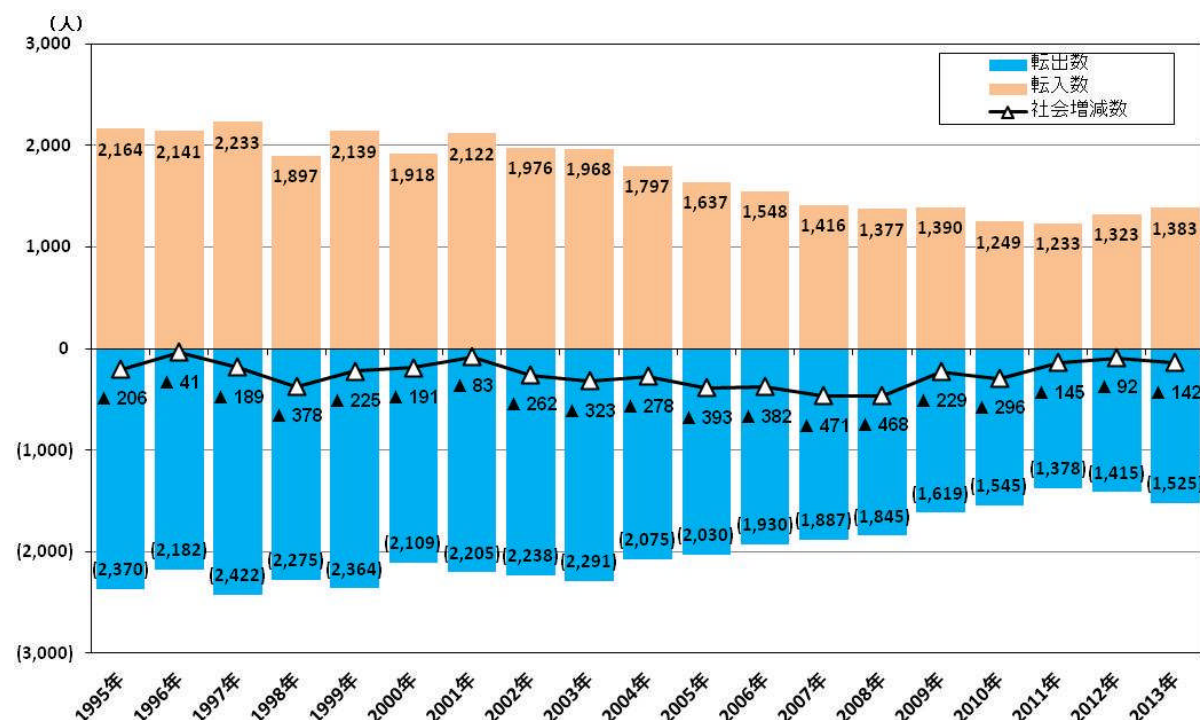
### ③社会動態、自然動態の推移

#### ◆社会動態

転入数から転出数を引いた社会増減をみると、1995年（平成7年）以降、転出数が転入数を上回る社会減が続いています。

2011年（平成23年）までは、転入数、転出数とも縮小する傾向にありましたが、2012年（平成24年）、2013年（平成25年）と転入数、転出数とも増加しています。ただ、転入数から転出数を引いた社会増減幅には大きな変化はみられません。

■転入数と転出数からみた社会増減推移■



（資料）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

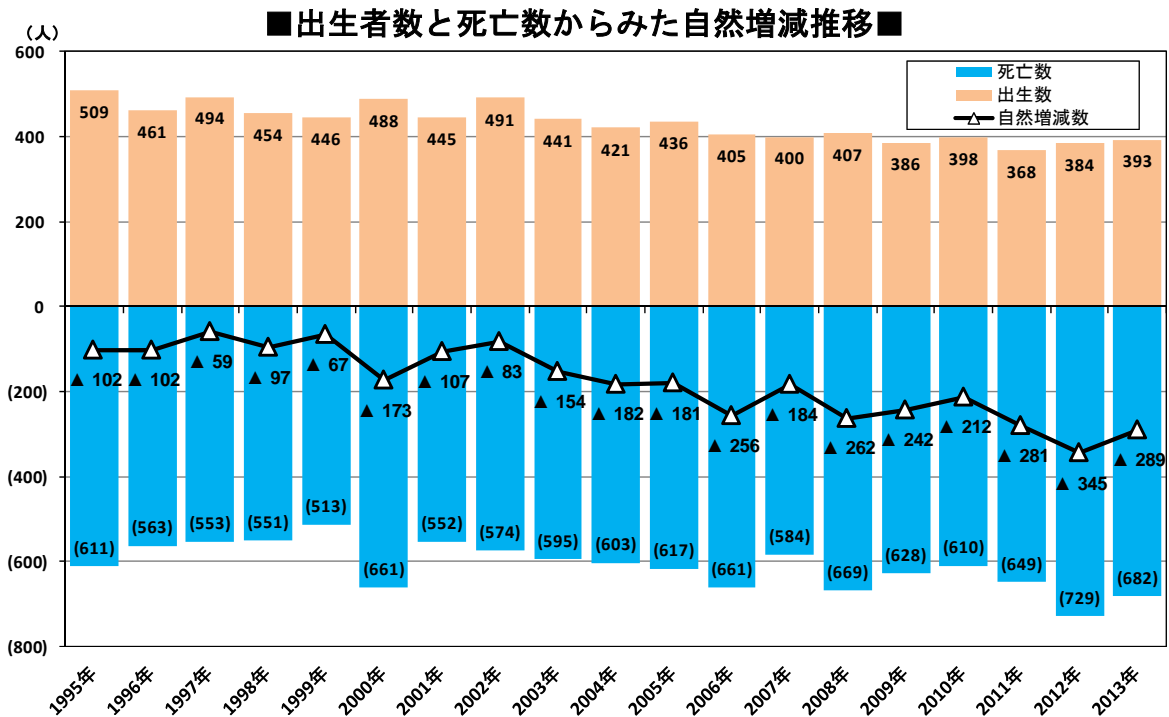
#### ◆自然動態

出生数から死亡数を引いた自然増減をみると、1995年（平成7年）以降、死亡数が出生数を上回る自然減で推移しています。また、2002年（平成14年）以降は、死亡数の増加により自然減が拡大する傾向にあります。

出生数は、2002年（平成14年）までは400人台の後半を維持していましたが、少子化の影響が現れはじめ、2009年（平成21年）以降は400人を下回る水準で推移しています。

死亡数は、増加傾向にあり、2004年（平成16年）以降は600人を超えるようになっています。

今後も少子高齢化の傾向が続くことから、自然減による人口減少は当面避けられません。

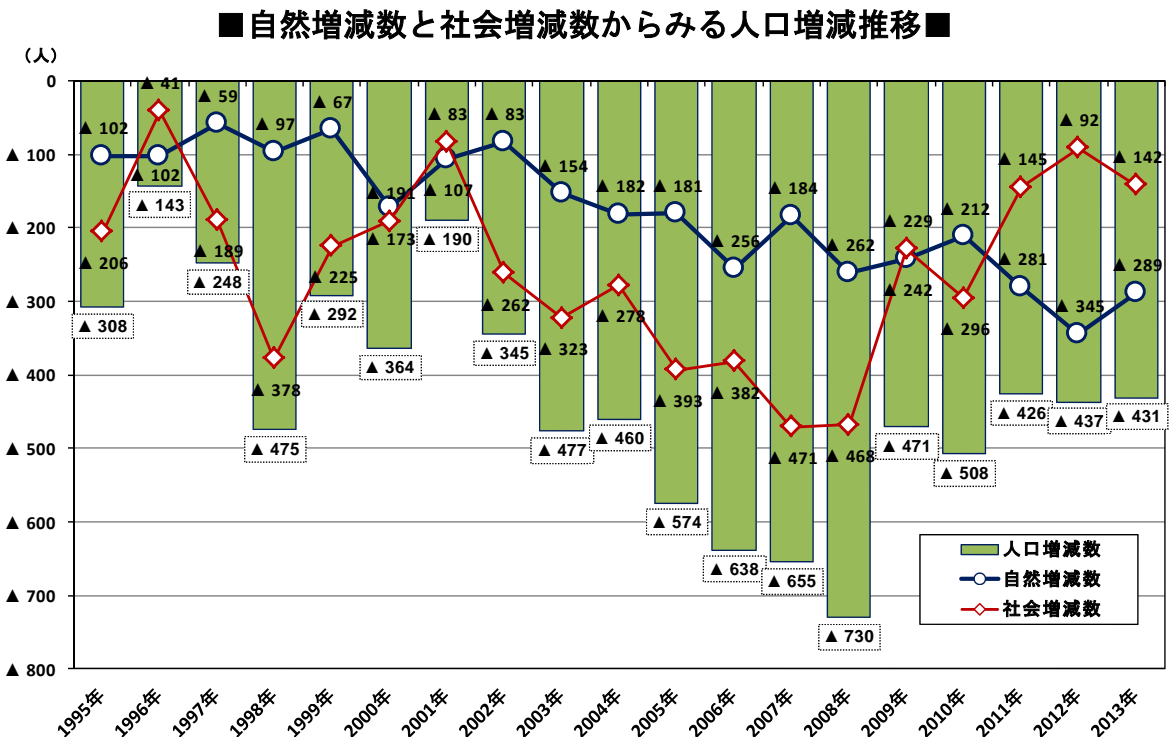


(資料)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

#### ④総人口の推移に与えてきた社会増減及び自然増減の影響

自然増減と社会増減を合計した人口増減をみると、1995年（平成7年）以降、一貫して人口減で推移していますが、2008年（平成20年）に底をつき、減少幅は縮小しています。

こうしたことから、人口減少は、2008年（平成20年）までは社会減による影響が大きくなっていましたが、2011年（平成23年）以降は少子化による自然減による影響の方が大きくなっていきます。



(資料)総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

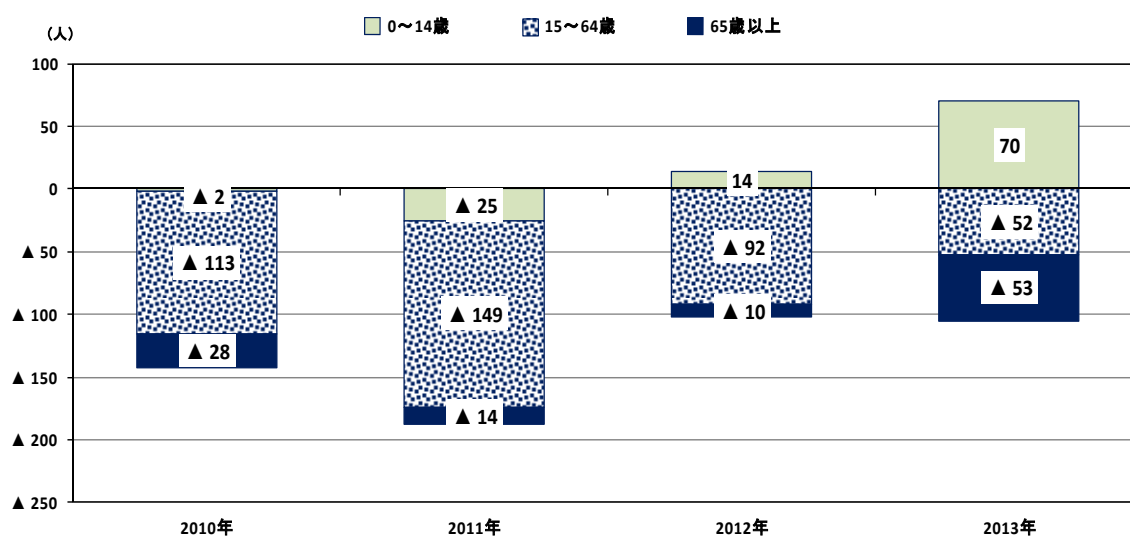
## ⑤人口移動の状況

### ◆転入・転出の状況

2010年（平成22年）以降の年齢階級別人口移動を0～14歳の年少人口についてみると、2011年（平成23年）は転出超過でしたが、2012年（平成24年）以降は転入超過となり、2013年（平成25年）は70人の転入超過となっています。

15～64歳の生産年齢人口、65歳以上の老年人口についてみると、2010年（平成22年）以降転出超過で推移しています。

■年齢階級別人口移動の推移■



		2010年			2011年			2012年			2013年		
		転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数
全 体	女	571	719	▲ 148	532	638	▲ 106	571	672	▲ 101	608	623	▲ 15
	男	729	724	▲ 5	660	742	▲ 82	739	726	▲ 13	693	713	▲ 20
	計	1,300	1,443	▲ 143	1,192	1,380	▲ 188	1,310	1,398	▲ 88	1,301	1,336	▲ 35
0～14歳	女	90	92	▲ 2	64	78	▲ 14	98	92	▲ 6	102	63	▲ 39
	男	100	100	▲ 0	90	101	▲ 11	100	92	▲ 8	112	81	▲ 31
	計	190	192	▲ 2	154	179	▲ 25	198	184	▲ 14	214	144	▲ 70
15～64歳	女	455	573	▲ 118	426	499	▲ 73	441	534	▲ 93	462	475	▲ 13
	男	608	603	▲ 5	545	621	▲ 76	615	614	▲ 1	553	592	▲ 39
	計	1,063	1,176	▲ 113	971	1,120	▲ 149	1,056	1,148	▲ 92	1,015	1,067	▲ 52
65歳以上	女	26	54	▲ 28	42	61	▲ 19	32	46	▲ 14	44	85	▲ 41
	男	21	21	▲ 0	25	20	▲ 5	24	20	▲ 4	28	40	▲ 12
	計	47	75	▲ 28	67	81	▲ 14	56	66	▲ 10	72	125	▲ 53

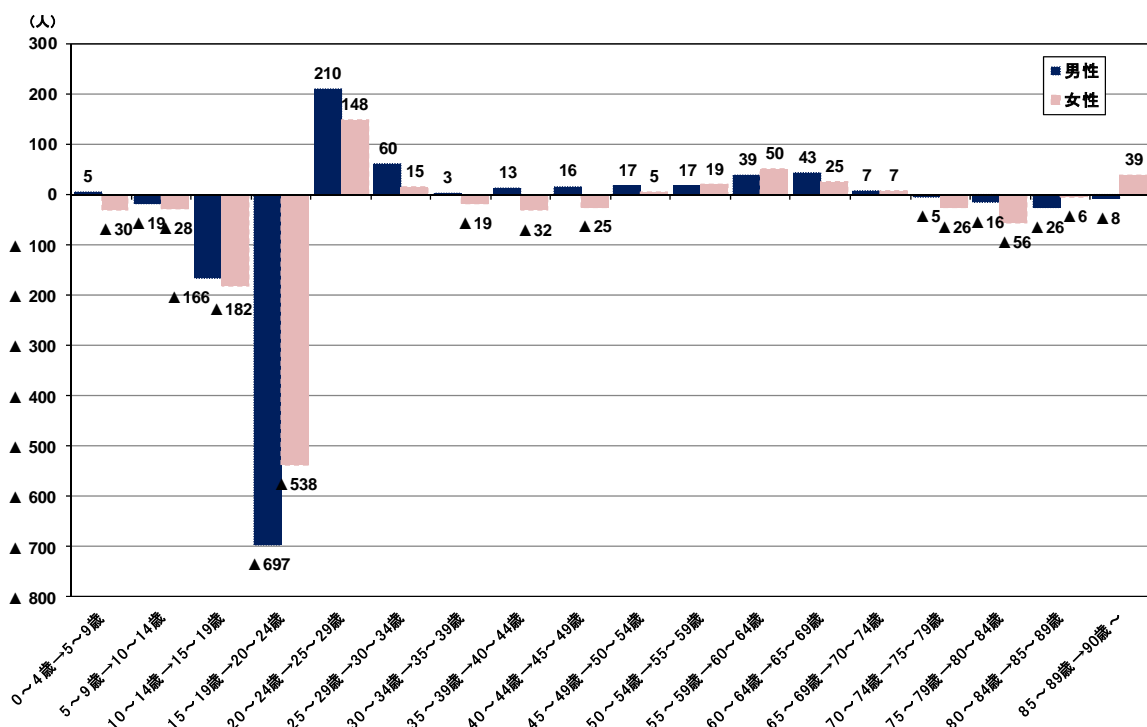
(資料)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

2005年（平成17年）から2010年（平成22年）における人口移動についてみると、10～14歳から15～19歳になるとき、特に15～19歳から20～24歳になるときの減少の移動が顕著であり、これらは、大学等の進学や就職に伴う転出の影響であると考えられます。

その一方で、20～24歳から25～29歳になるとき、25～29歳から30～34歳になるときは、転入超過となっており、大学等の高等教育機関の卒業、あるいは他市町村で就業していた人のUターン等が考えられます。

また、50歳代から60歳代にかけても、わずかですが転入超過となっています。これらの中には転職や退職により益田市に居住地を戻すケースも多いと考えられます。

### ■2005年（平成17年）から2010年（平成22年）の年齢別人口移動■

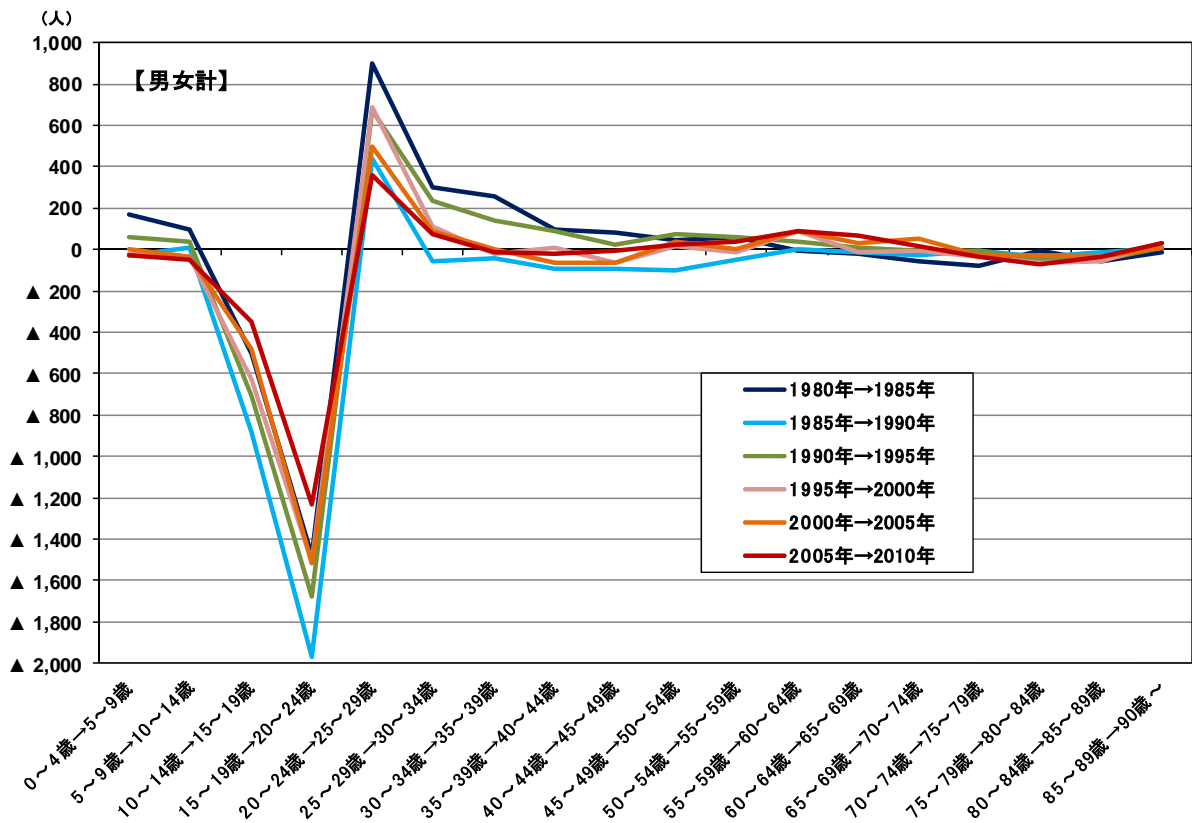


（資料）総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

次に、年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向を30年前の1980年（昭和55年）からみると、男女とも、特に男性で15～19歳から20～24歳になるとき転出超過が大きくなっています。これは、就職や大学等への進学等に伴う転出の影響であると考えられます。総人口が減少していることもあり、転出幅は縮小しているものの、この年代層の大幅な転出超過という傾向は続いています。一方で、20～24歳から25～29歳になるとき、25～29歳から30～34歳になるときは転入超過という傾向が続いており、15～19歳から20～24歳の転出のうち約3割弱がUターンしていると推定されます。

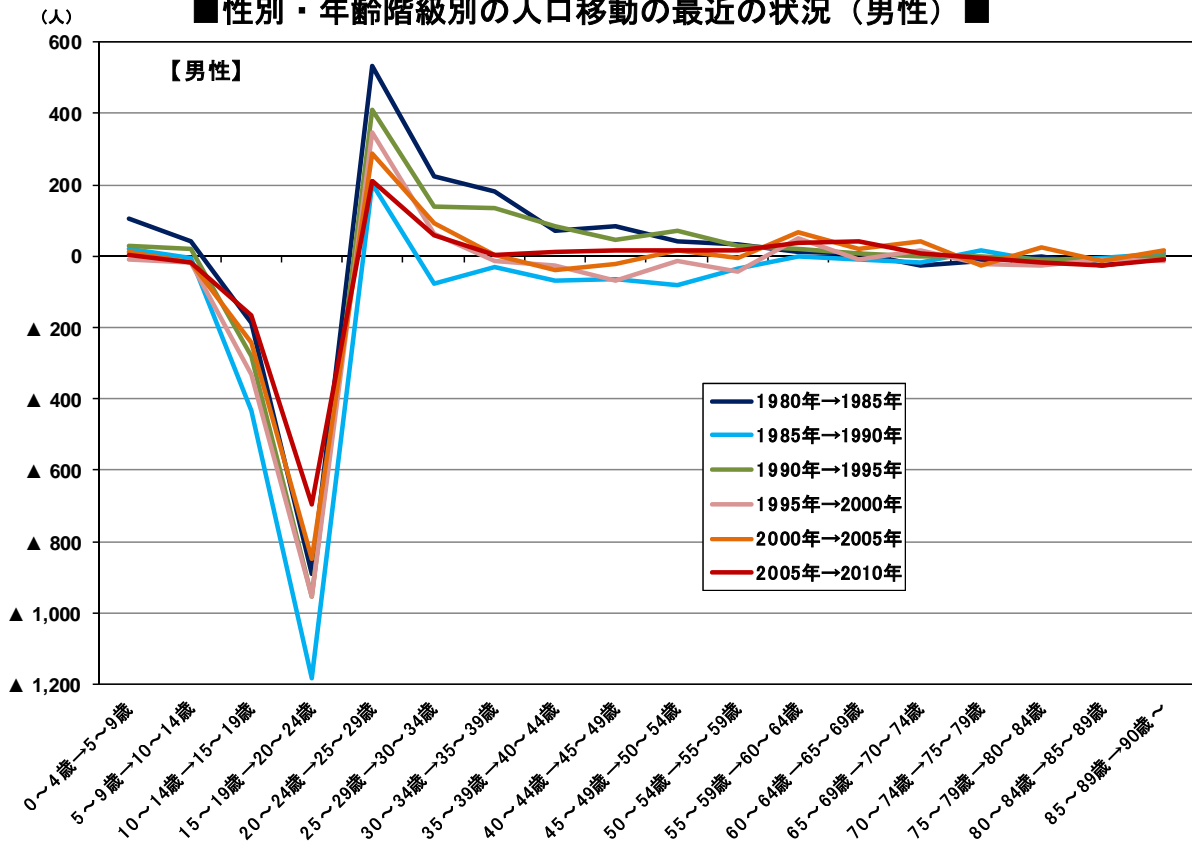
本市の人口減少の大きな要因としては、特に15歳～24歳の若い世代の、進学や就職による転出超過があげられ、この年代の転出超過を抑制することと、子どもを産み育てる世代の確保を図っていくことが将来の人口減少の抑制につながります。

■性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況（男女計）■



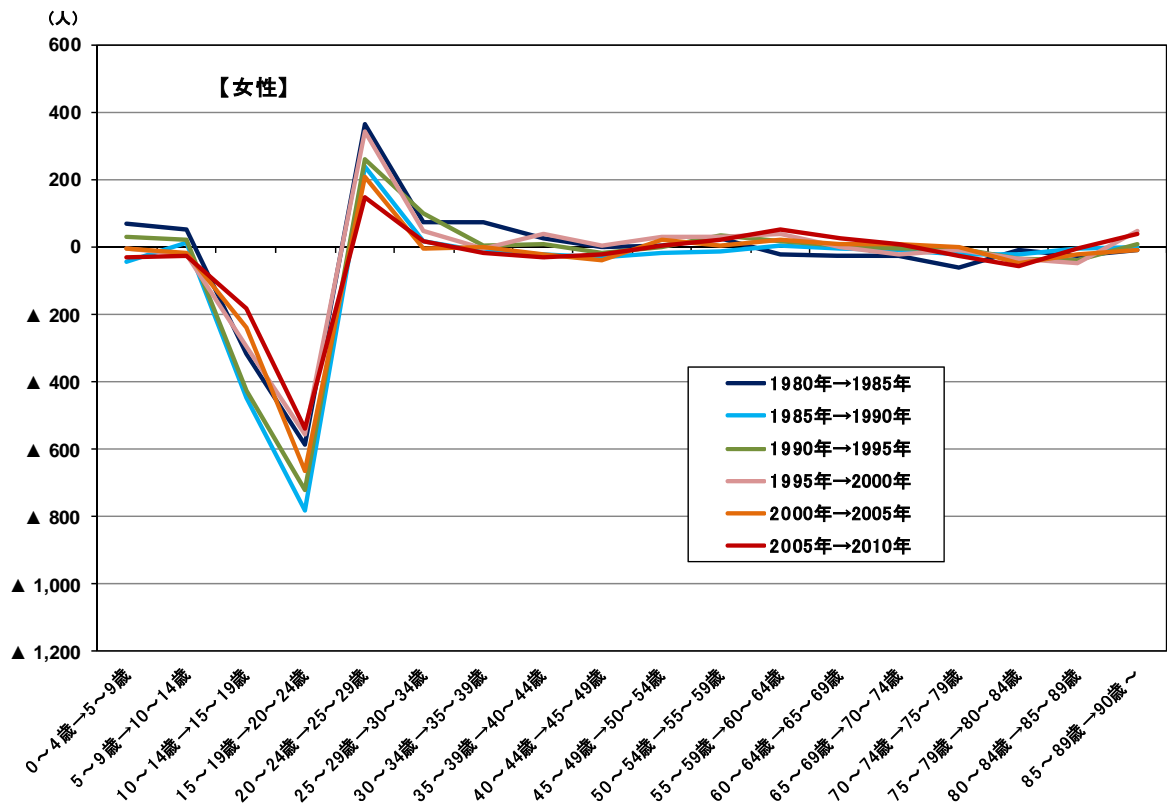
(資料)総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

■性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況（男性）■



(資料)総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

## ■ 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況（女性） ■



以上、男女年齢別の移動人数の動向についてみてきましたが、どこから転入してきているのか、どこへ転出しているかをみたのが、次頁の図です。

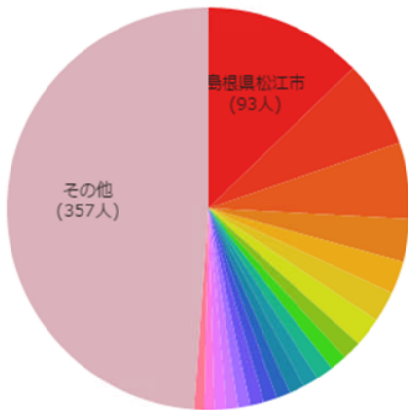
本市への他市町村からの転入状況を見ると、「松江市」、「浜田市」、「出雲市」が特に多くなっています。県外では、「広島市」や「萩市」、「東広島市」からの転入が多くなっています。

本市から他市町村への転出状況を見ると、「松江市」、「浜田市」、「出雲市」が特に多くなっています。県外では、「広島市」や「山口市」、「萩市」への転出が多くなっています。

■性別転入・転出先上位市区町村（2014年（平成26年））■

転入数内訳

男性 総数

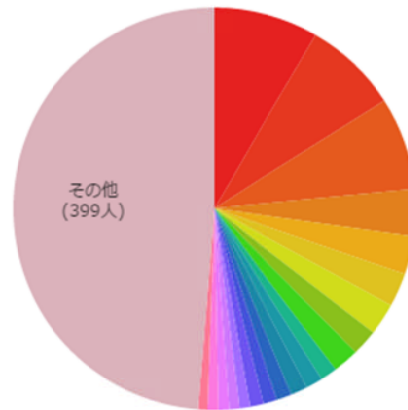


- 1位 島根県松江市 93人 (12.7%)
- 2位 島根県浜田市 51人 (7%)
- 3位 島根県出雲市 45人 (6.2%)
- 4位 島根県津和野町 25人 (3.4%)
- 5位 島根県吉賀町 19人 (2.6%)
- 6位 山口県萩市 18人 (2.5%)
- 7位 広島県広島市安佐南区 17人 (2.3%)
- 8位 広島県東広島市 11人 (1.5%)
- 9位 広島県広島市佐伯区 10人 (1.4%)
- 10位 島根県江津市 10人 (1.4%)

【出典】  
総務省「住民基本台帳人口移動報告」

転出数内訳

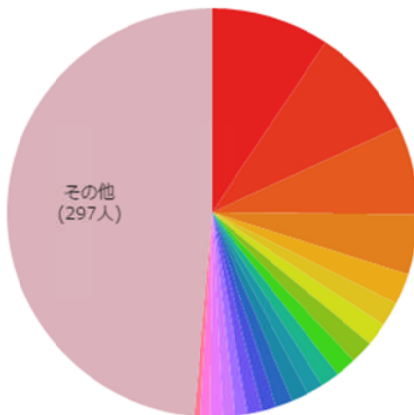
男性 総数



- 1位 島根県松江市 69人 (8.4%)
- 2位 島根県出雲市 62人 (7.6%)
- 3位 島根県浜田市 61人 (7.4%)
- 4位 島根県津和野町 31人 (3.8%)
- 5位 島根県江津市 25人 (3.1%)
- 6位 山口県山口市 22人 (2.7%)
- 7位 山口県萩市 21人 (2.6%)
- 8位 広島県広島市西区 17人 (2.1%)
- 9位 島根県吉賀町 17人 (2.1%)
- 10位 広島県東広島市 11人 (1.3%)

転入数内訳

女性 総数

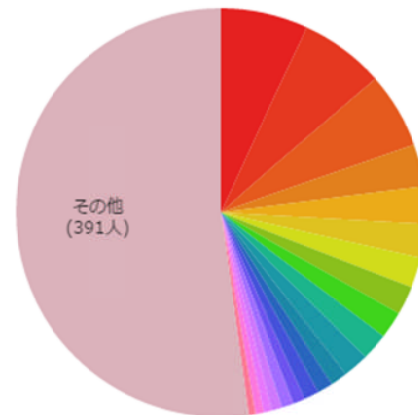


- 1位 島根県松江市 57人 (9.3%)
- 2位 島根県浜田市 54人 (8.8%)
- 3位 島根県出雲市 43人 (7%)
- 4位 島根県津和野町 29人 (4.7%)
- 5位 山口県萩市 15人 (2.5%)
- 6位 島根県吉賀町 12人 (2%)
- 7位 広島県東広島市 11人 (1.8%)
- 8位 広島県広島市中区 11人 (1.8%)
- 9位 山口県山口市 10人 (1.6%)
- 10位 広島県広島市東区 9人 (1.5%)

【出典】  
総務省「住民基本台帳人口移動報告」

転出数内訳

女性 総数



- 1位 島根県松江市 52人 (6.9%)
- 2位 島根県浜田市 50人 (6.7%)
- 3位 島根県出雲市 45人 (6%)
- 4位 山口県山口市 25人 (3.3%)
- 5位 広島県広島市西区 22人 (2.9%)
- 6位 島根県津和野町 20人 (2.7%)
- 7位 山口県萩市 18人 (2.4%)
- 8位 島根県江津市 17人 (2.3%)
- 9位 広島県広島市安佐南区 16人 (2.1%)
- 10位 島根県吉賀町 16人 (2.1%)

## ◆通勤・通学先の状況

2010年（平成22年）国勢調査時の本市の通勤・通学先をみると、まず、本市に常住し他市区町村に通勤・通学している人（2,160人）のうち、938人が浜田市、382人が津和野町、125人が吉賀町となっており、これらの1市2町で66.8%を占めています。県外では萩市が多くなっています。

一方、他市区町村に居住し、本市で就業・通学している人（2,235人）についてみると、浜田市（762人）、津和野町（718人）が特に多くなっています。県外では、萩市（470人）が特に多くなっています。

他市町に通勤・通学をしている人も他市町から来ている人も、それぞれ比率は1割以下となっています。事業所の数や立地、車での移動が中心となる地域の状況から、近隣市町が中心となっているものと推定されます。

## ■就業・通学状況■

(単位:人)				(単位:人)			
	総数	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者		総数	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者
当地に常住する就業者・通学者	25,668	23,604	2,064	当地で従業・通学する者	26,025	23,781	2,244
自市町村で従業・通学	23,507	21,616	1,891	自市町村に常住	23,507	21,616	1,891
他市区町村で従業・通学	2,160	1,987	173	他市区町村に常住	2,235	1,919	316
県内	1,528	1,427	101	県内	1,650	1,402	248
浜田市	938	893	45	浜田市	762	609	153
津和野町	382	348	34	津和野町	718	641	77
吉賀町	125	109	16	吉賀町	96	85	11
江津市	31	29	2	江津市	35	30	5
松江市	22	19	3	出雲市	20	19	1
出雲市	12	12	-	松江市	9	9	-
大田市	9	8	1	その他の県内	10	9	1
その他の県内	9	9	-	県外	585	517	68
県外	350	315	35	萩市	470	415	55
萩市	160	159	1	広島市	19	18	1
広島市	43	37	6	阿武町	18	16	2
山口市	22	20	2	山口市	15	14	1
その他の県外	125	99	26	その他の県外	63	54	9

(資料)総務省「国勢調査」



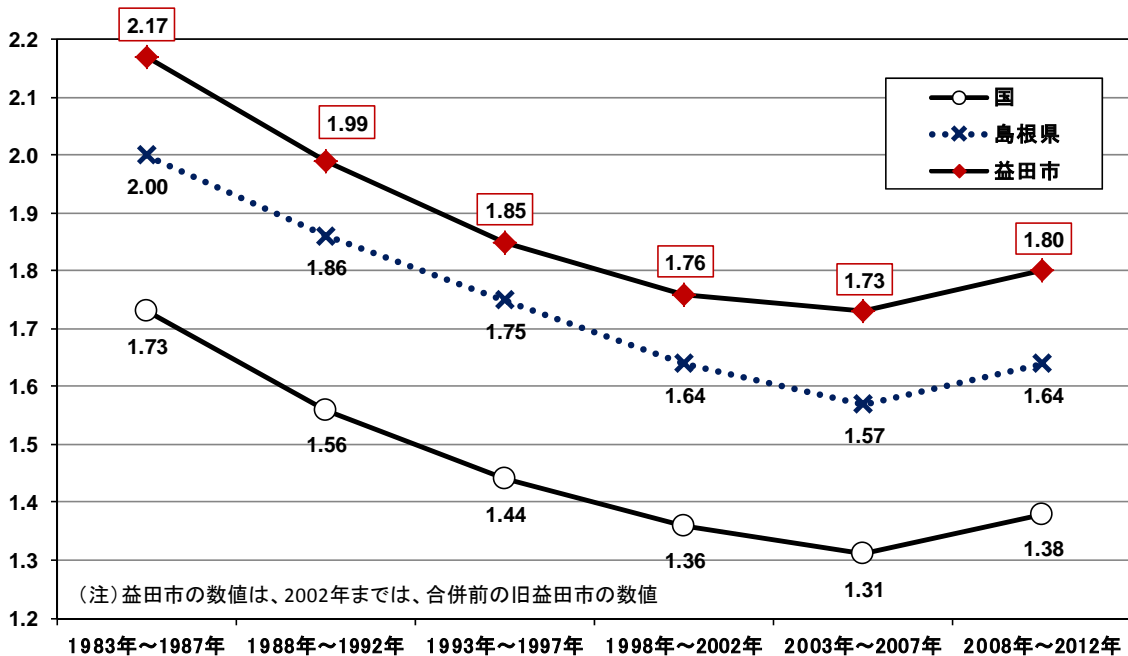
## ⑥合計特殊出生率と出生数の推移

本市の合計特殊出生率は、1983年（昭和58年）から2002年（平成14年）までは、2.17から1.73まで一貫して減少していたものが、それ以降は増加に転じ、2012年（平成24年）時点では1.80に増加しています。本市の合計特殊出生率は、県内でもトップレベルの水準であり、また国の長期ビジョンの2060年（平成72年）の出生率1.80を既に実現しています。

同居や近居など子育てへの支援が受けやすい環境や、各地域に30園の保育所と3つの幼稚園があり、「待機児童」もなく、それぞれニーズに応じたサービス提供を行うなど、子育てしやすい環境が出生率を高めているものと思われます。

今後の予測は難しいものの、対象年齢人口の減少等を踏まえると、国や県を上回る水準を維持するとともに、少しでも出生率を引き上げていくことが課題となっています。

■合計特殊出生率の推移■



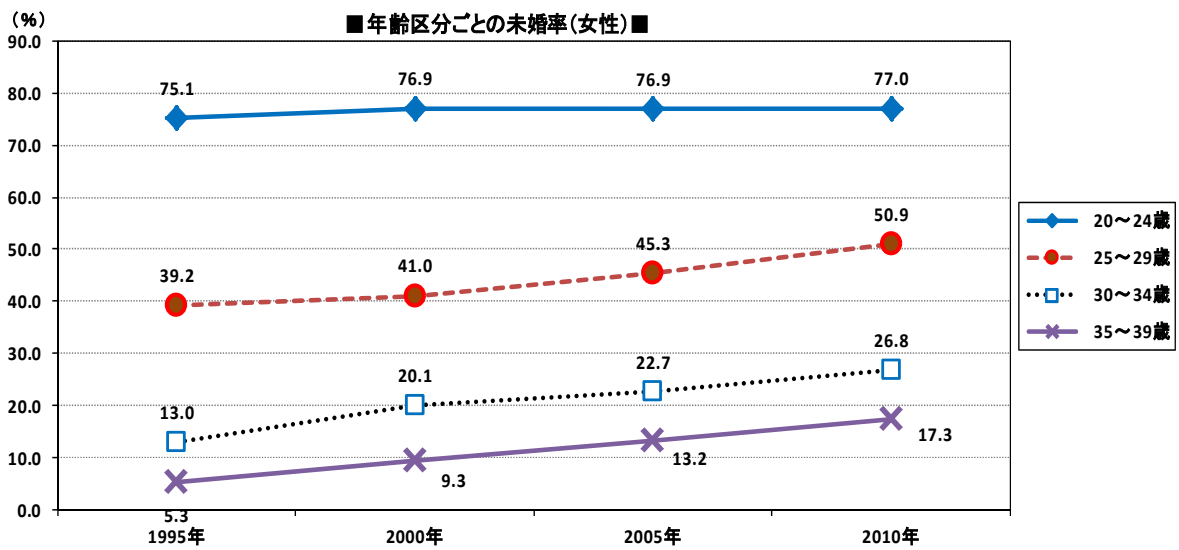
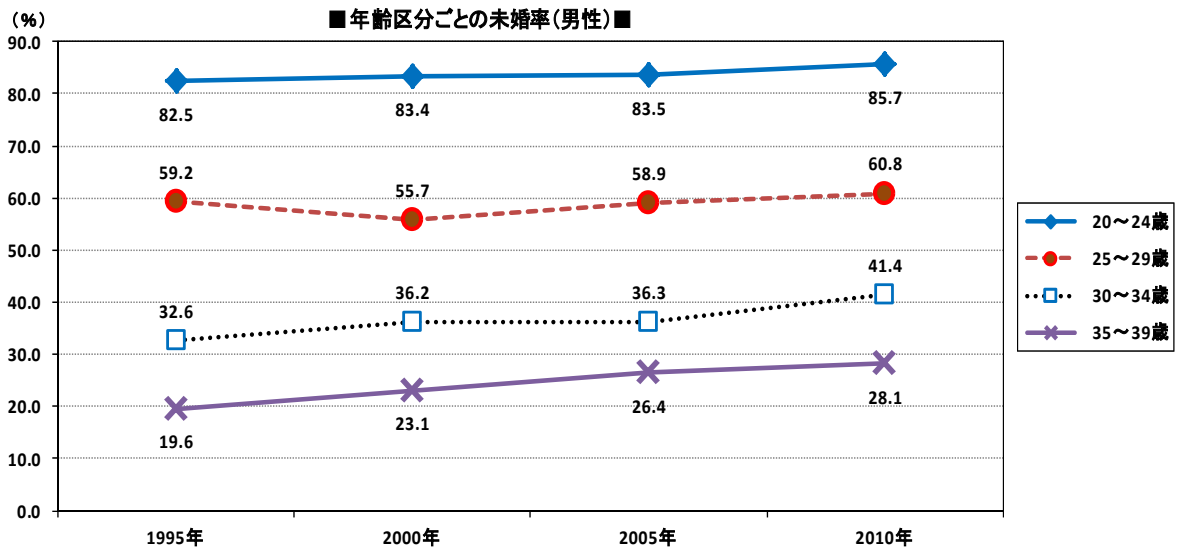
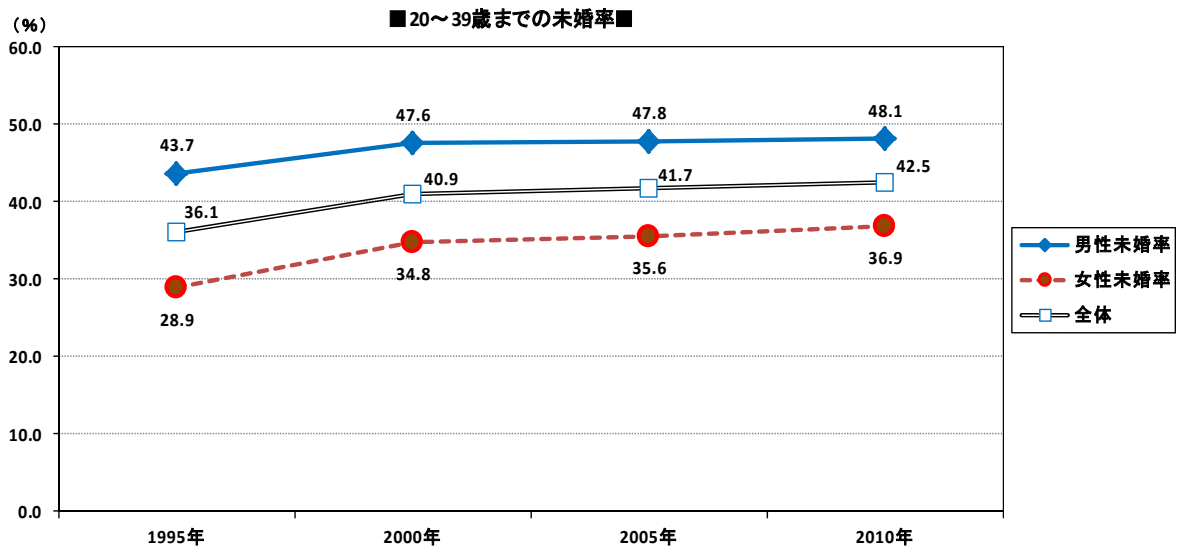
## ⑦未婚率の推移

(資料)厚生労働省「人口動態調査」、厚生労働省「人口動態統計特殊報告」

本市の未婚率は、1995年（平成7年）から2010年（平成22年）までは、男女全体で36.1%から42.5%まで一貫して増加しており、女性よりも男性の未婚率が高くなっています。年齢階層別にみると、男女ともにどの年齢階層も増加傾向で推移しています。

男性では30歳～34歳、35歳～39歳の階層で9%余りの増加がみられ、女性では25歳～29歳、30歳～34歳、35歳～39歳の各階層で12%余りの増加となっています。

高学歴化や働き方、結婚に対する考え方等の変化による影響が考えられますが、本市においても晩婚化が進んでいることが窺われます。



(資料)総務省「国勢調査」

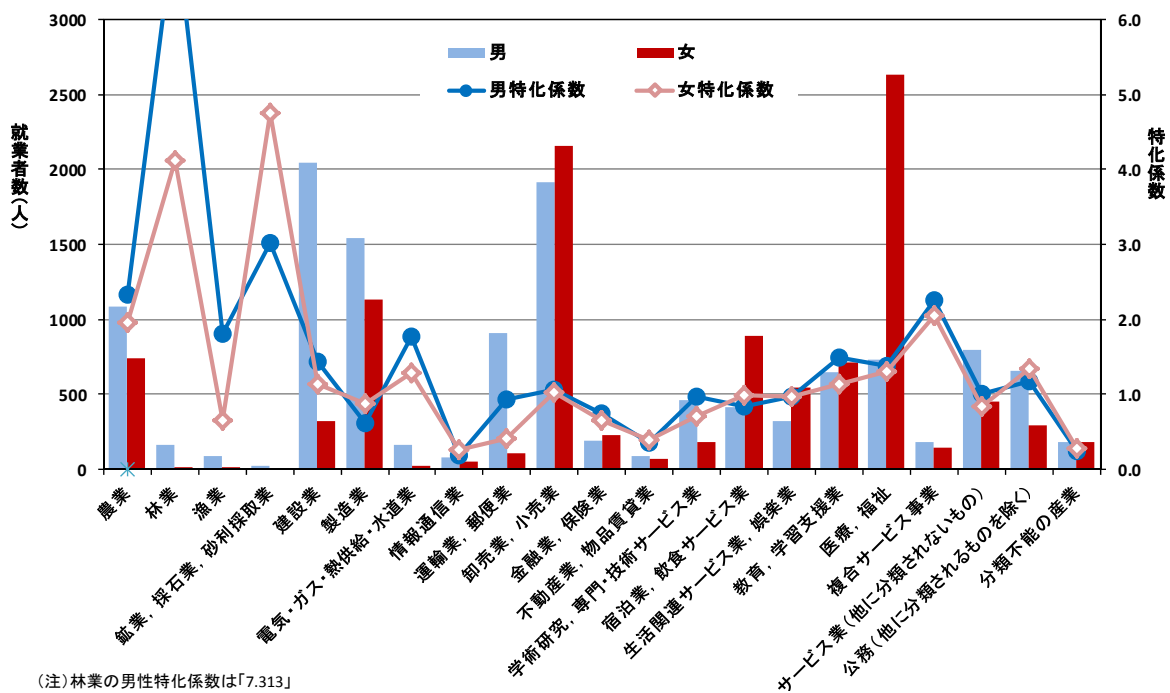
## ⑧産業別の従業者数

男女別産業人口の状況を見ると、男性は、「建設業」「卸売業、小売業」「製造業」に加えて「農業」が多くなっています。

女性は、「医療、福祉」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」「製造業」の順となっています。

就業者が500人以上いる産業について、全国のある産業の就業者比率に対する特化係数（本市のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率。1以上であれば全国と比べてその産業が特化していると考えられる。）をみると、「農業」「医療・福祉」「建設業」「教育、学習支援」「公務」「卸売業、小売業」等が1を超えています。これらの産業は、本市の雇用吸収力の高い産業であり、雇用の創出ではこれらの産業の生産性を高めていく必要があります。

■産業別就業者数と特化係数■



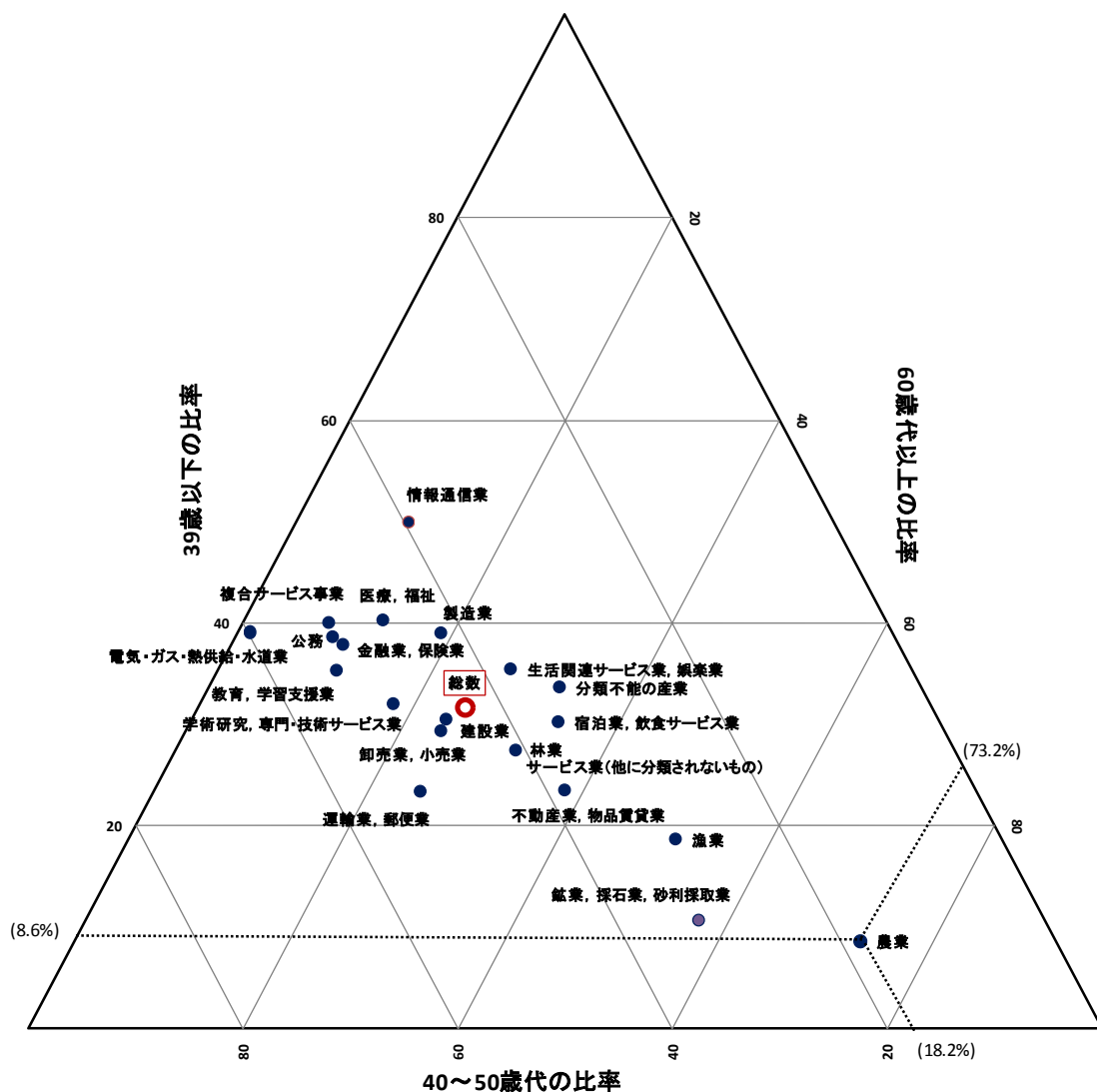
(注)林業の男性特化係数は「7.313」

(資料)総務省「国勢調査」

産業別に就業者の年齢別構成比をみると、「情報通信業」は39歳以下の割合が高く、「電気・ガス・熱供給・水道業」「教育，学習支援業」「公務」「複合サービス事業」「運輸業，郵便業」「金融業，保険業」などは，39歳以下と40～50歳代の割合が高く、「農業」「鉱業，採石業，砂利採取業」「漁業」などは60歳以上の割合が高くなっています。

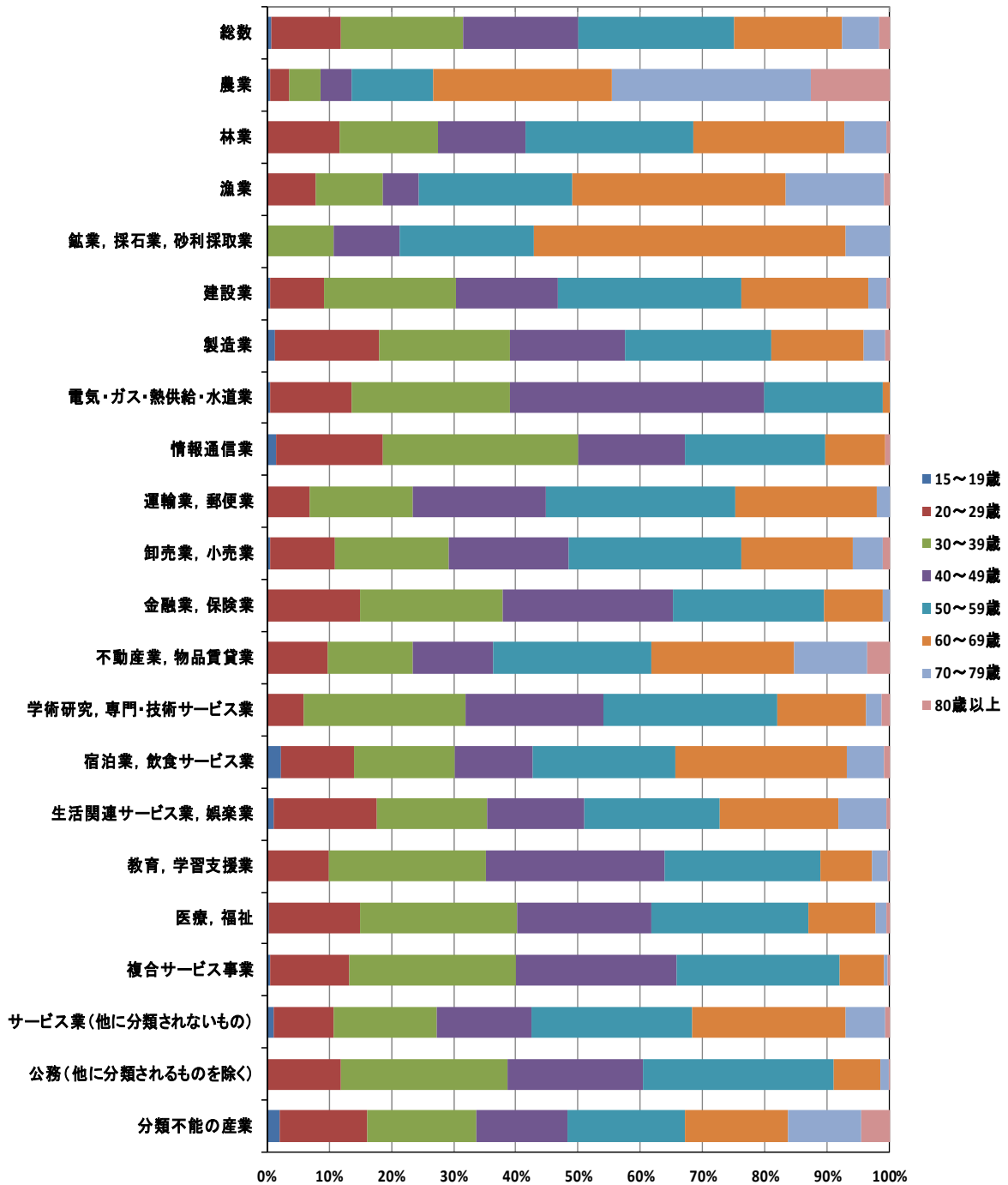
年齢構成の高い産業においては，稼ぐ力の向上，後継者や担い手の確保，事業継承を進めていく必要があります。

### ■年齢別構成比でみる産業プロット図■



(資料)総務省「国勢調査」

## ■産業別就業者の年齢構成■



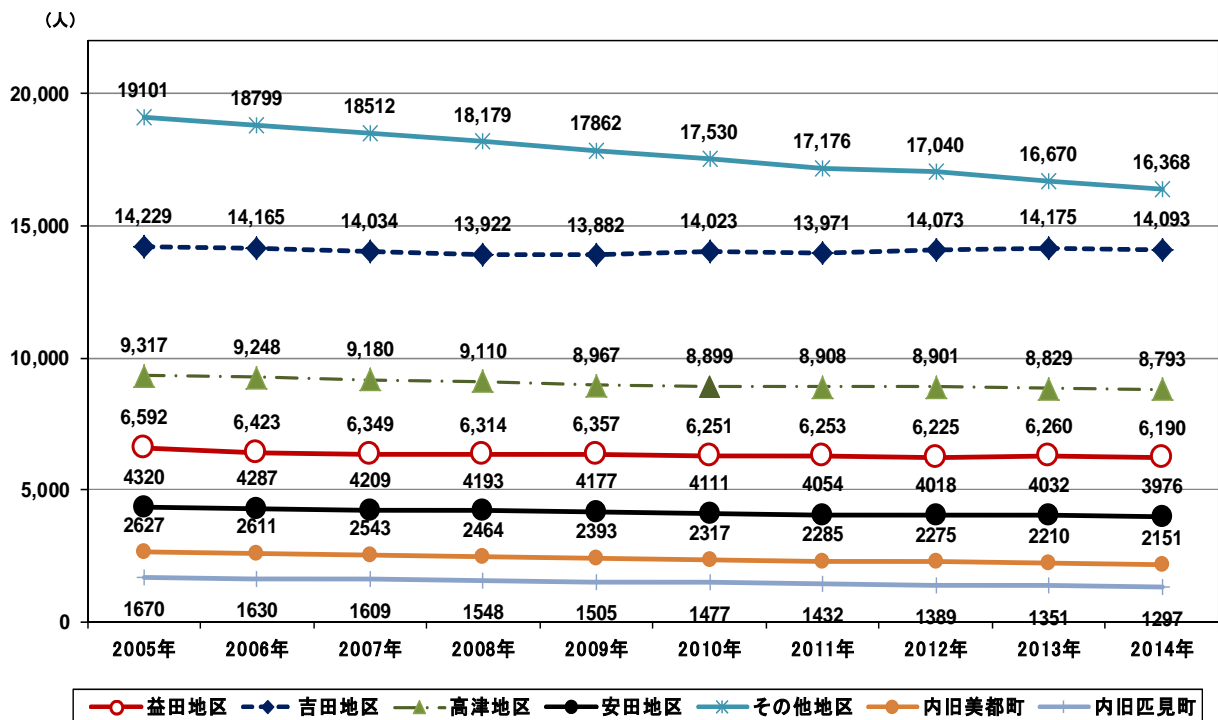
(資料)総務省「国勢調査」

## ⑨地区別人口の推移

過去10年間の、本市内の人口が集中している4つの地区と、それ以外の地区別人口の推移をみると、「吉田地区」は2009年（平成21年）に底をつき、それ以降は増減を繰り返しながらわずかに増加傾向にあります。それ以外の地区は減少傾向にあります。

2005年（平成17年）と2014年（平成26年）の地区別の人口減少率をみると、吉田・高津・益田・安田4地区の減少率がマイナス1%からマイナス8%であるのに対し、その他の地区ではマイナス14.3%と人口減少が大きくなっています。

■地区別人口の推移■



	市全体	益田地区	吉田地区	高津地区	安田地区	その他地区		
						内旧美都町	内旧匹見町	
2005年	53,559	6,592	14,229	9,317	4,320	19,101	2,627	1,670
2006年	52,922	6,423	14,165	9,248	4,287	18,799	2,611	1,630
2007年	52,284	6,349	14,034	9,180	4,209	18,512	2,543	1,609
2008年	51,718	6,314	13,922	9,110	4,193	18,179	2,464	1,548
2009年	51,245	6,357	13,882	8,967	4,177	17,862	2,393	1,505
2010年	50,814	6,251	14,023	8,899	4,111	17,530	2,317	1,477
2011年	50,362	6,253	13,971	8,908	4,054	17,176	2,285	1,432
2012年	50,257	6,225	14,073	8,901	4,018	17,040	2,275	1,389
2013年	49,966	6,260	14,175	8,829	4,032	16,670	2,210	1,351
2014年	49,420	6,190	14,093	8,793	3,976	16,368	2,151	1,297

(注) 旧美都町：二川地区、都茂地区、東仙道地区

旧匹見町：匹見上地区、匹見下地区、道川地区

(資料) 住民基本台帳町別世帯数・人口調査表(各年9月30日)

## (2) 将来人口の推計と分析

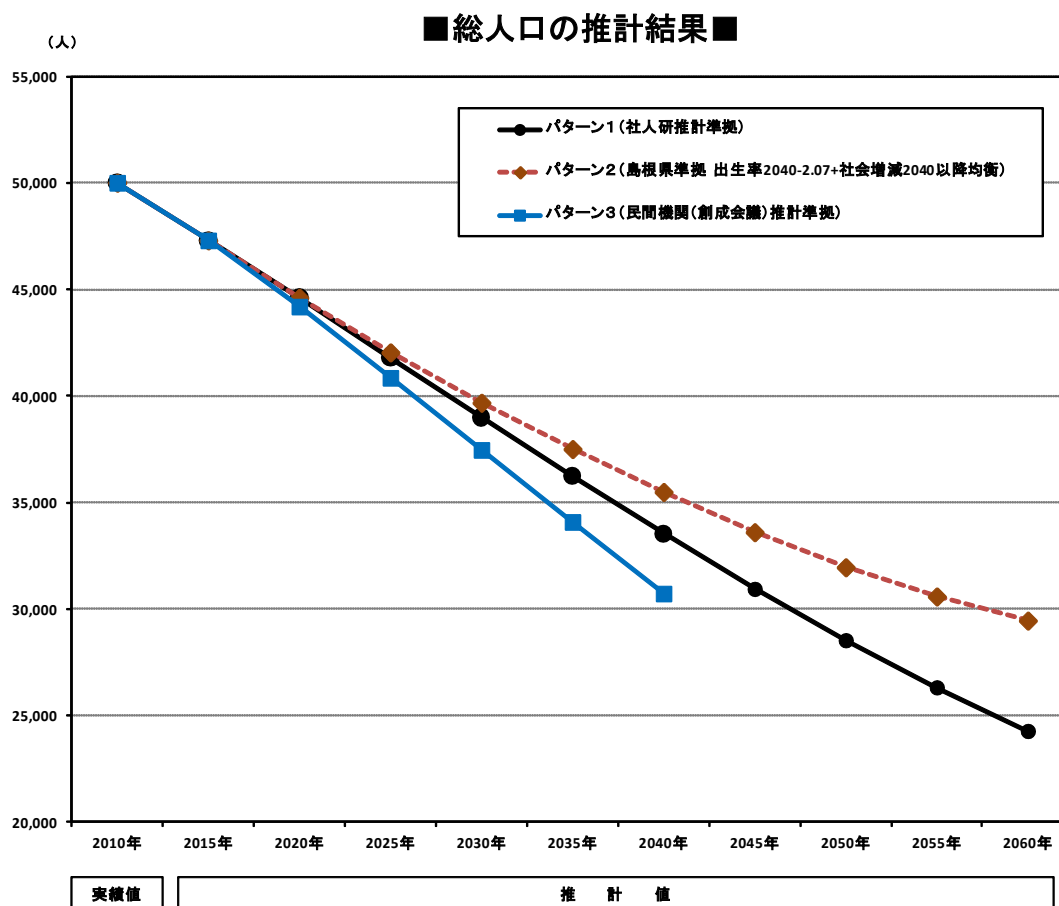
### ① 合計特殊出生率や移動率等について仮定値を変えた総人口推計の比較

ここに示す3パターンの推計は、人口変化の影響を考察するため、各条件を設定し本市の将来人口を推計したものです。

パターン1の「社人研」推計では、2040年（平成52年）の総人口が33,535人となり、パターン2の島根県の人口シミュレーションに準拠した推計（合計特殊出生率：2040年（平成52年）に2.07まで上昇、社会増減2040年（平成52年）以降均衡）の場合には、35,496人と推計されています。

パターン3の民間機関（創成会議）推計では、2040年（平成52年）の総人口が30,728人と推計されています。

「社人研」推計と比較すると、島根県の人口シミュレーションに準拠したパターンでは、1,961人多い結果となっています。



	実績値	推 計 値									
		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年
パターン1(社人研推計準拠)	50,015	47,306	44,609	41,794	38,992	36,238	33,535	30,946	28,539	26,323	24,278
パターン2(島根県準拠 出生率2040-2.07+社会増減2040以降均衡)		47,306	44,615	42,047	39,683	37,512	35,496	33,606	31,959	30,587	29,457
パターン3(民間機関(創成会議)推計準拠)		47,306	44,201	40,856	37,470	34,089	30,728	0	0	0	0

(資料)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に作成

### (3) 人口の変化が地域の将来に与える影響の考察

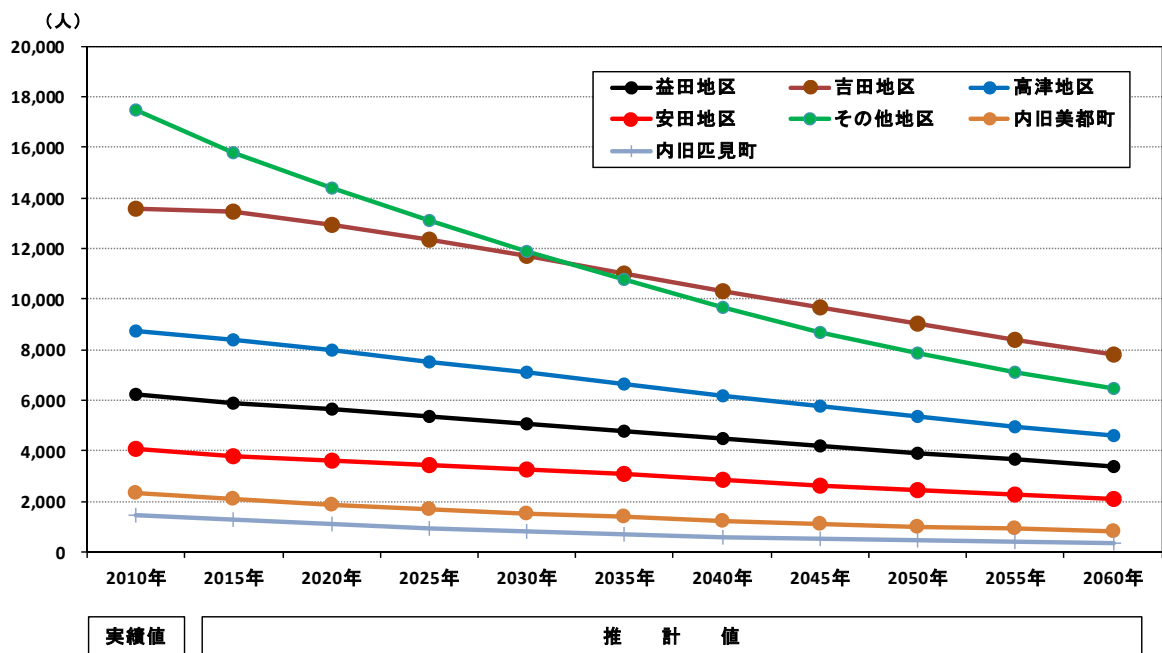
#### ①人口減少が与える地区別人口構造への影響の考察

前頁の推計の中で、創成会議の2040年(平成52年)までの推計を除いて、2060年(平成72年)で最も人口減少が大きい推計となる社人研推計により、人口の集中する益田地区、吉田地区、高津地区、安田地区と、その他の地区、その他の地区のうち旧美都町、旧匹見町について人口減少が与える人口構造への影響について考察しました。

地区ごとの総人口の推移をみると、2060年(平成72年)の目標年度においても、益田地区、吉田地区、高津地区、安田地区は半数を超える人口規模を維持するものの、その他の地区、その他の地区のうち旧美都町、旧匹見町は半数を下回る減少が予想されます。

また、次頁に示した、地区ごとの2010年(平成22年)を1とした時の人口推移をみると、人口集中の高い吉田地区でも2060年(平成72年)では0.574と半減に近い減少となり、その他の地区では0.370と3分の1に迫る減少率を示しています。

■地区別推計人口の推移比較(社人研推計に準拠)■



(単位:人)

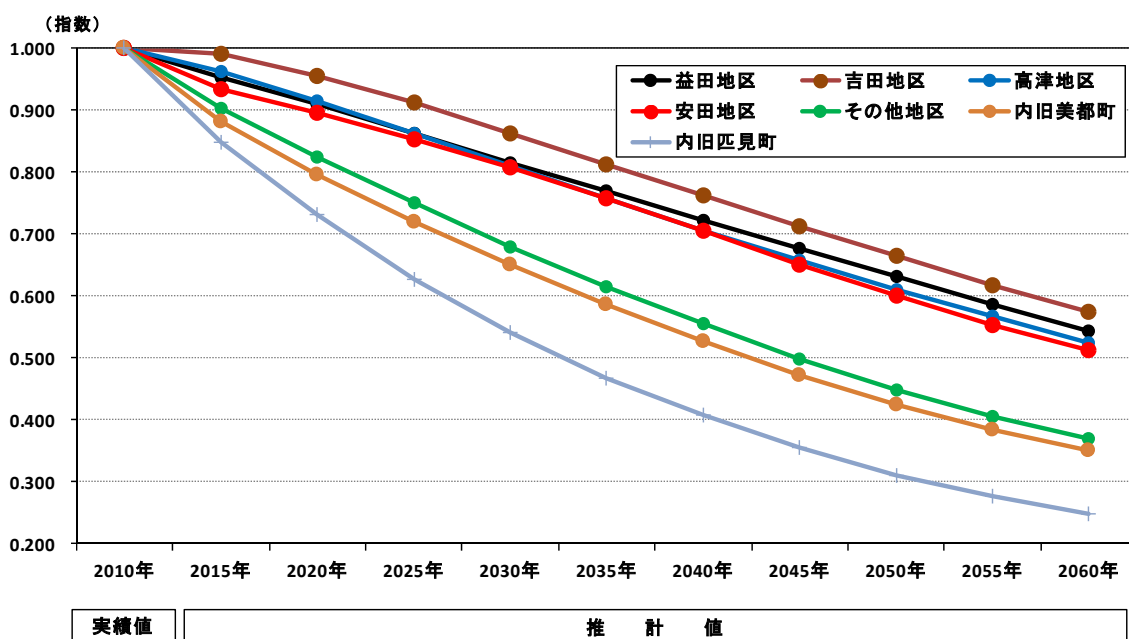
	実績値	推計値									
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
益田地区	6,203	5,909	5,641	5,354	5,060	4,772	4,484	4,198	3,919	3,642	3,376
吉田地区	13,556	13,441	12,945	12,352	11,698	11,015	10,326	9,651	9,005	8,382	7,775
高津地区	8,740	8,405	7,995	7,539	7,086	6,624	6,175	5,748	5,341	4,956	4,590
安田地区	4,060	3,795	3,635	3,463	3,275	3,078	2,863	2,646	2,438	2,249	2,079
その他地区	17,456	15,757	14,394	13,086	11,873	10,749	9,688	8,704	7,836	7,094	6,458
内旧美都町	2,356	2,074	1,875	1,697	1,532	1,381	1,241	1,113	1,000	905	825
内旧匹見町	1,482	1,257	1,085	930	801	694	604	526	462	409	368

(資料)住民基本台帳町別世帯数・人口調査表(各年9月30日)を基に推計



## ■地区別推計人口の2010年（平成22年）を1としたときの推移比較■

（社人研推計に準拠）



（単位：指数）

	実績値	推 計 値									
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
益田地区	1.000	0.953	0.909	0.863	0.816	0.769	0.723	0.677	0.632	0.587	0.544
吉田地区	1.000	0.992	0.955	0.911	0.863	0.813	0.762	0.712	0.664	0.618	0.574
高津地区	1.000	0.962	0.915	0.863	0.811	0.758	0.707	0.658	0.611	0.567	0.525
安田地区	1.000	0.935	0.895	0.853	0.807	0.758	0.705	0.652	0.601	0.554	0.512
その他地区	1.000	0.903	0.825	0.750	0.680	0.616	0.555	0.499	0.449	0.406	0.370
内旧美都町	1.000	0.881	0.796	0.720	0.650	0.586	0.527	0.472	0.425	0.384	0.350
内旧匹見町	1.000	0.849	0.733	0.627	0.540	0.468	0.408	0.355	0.311	0.276	0.248

（注）2010年を「1.000」とする指数

（資料）住民基本台帳町別世帯数・人口調査表（各年9月30日）を基に推計

次に、年齢3区分の推移、特に15歳～64歳の生産年齢人口割合と65歳以上の老年人口割合の推移を比較すると、半数を超える人口規模を維持する益田地区、吉田地区、高津地区、安田地区の4地区は常に生産年齢人口割合が第1位で推移することが予想されるのに対し、その他の地区、その他の地区のうち旧美都町、旧匹見町は老年人口割合が生産年齢人口割合とほぼ同率ないし高く推移した後、地区の総人口の急激な減少に伴う老年人口の減少により、老年人口割合が生産年齢人口割合を下回ることが予想されます。

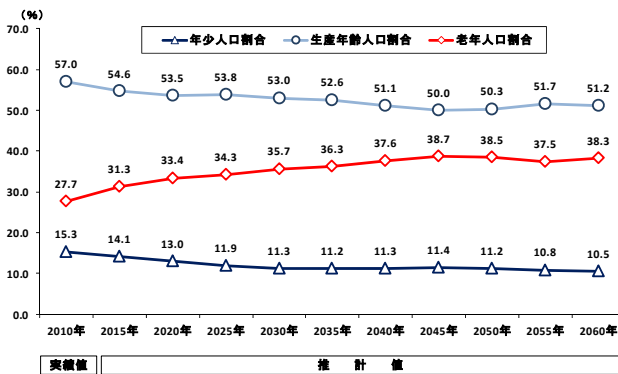
また、その他の地区では2030年（平成42年）をピークに老年人口割合も減少する、危機的な人口減少に向かうことが予想されています。

このように、益田地区、吉田地区、高津地区、安田地区の4地区は生産年齢人口割合が常に高く推移することが、半数を超える人口規模を維持している要因と考えられます。

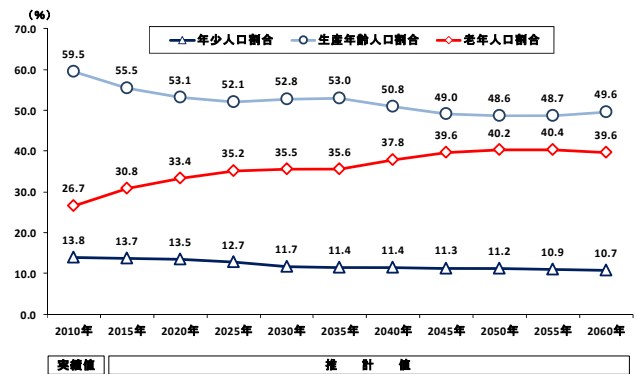
今後、各地区がコミュニティとして維持され、発展していくためには、特に人口減少が大きな地区については、早期の生産年齢人口の確保、それに伴う年少人口割合の増加を図ることが重要です。

### ■地区別推計人口の年齢3区分別割合の推移比較(社人研推計に準拠)■

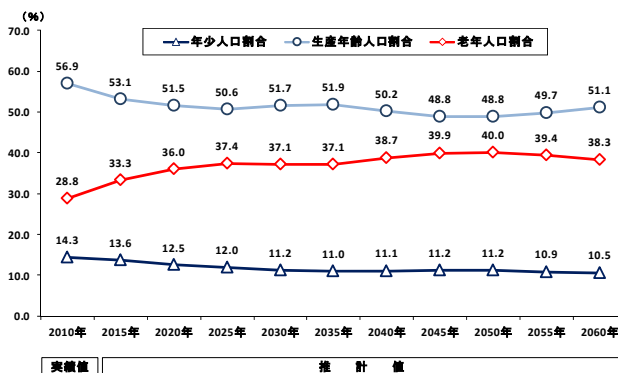
#### 益田地区



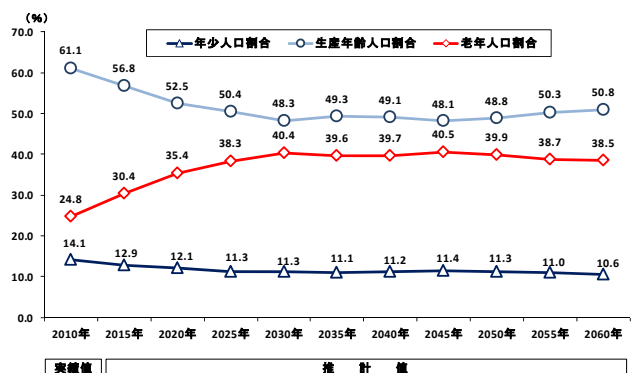
#### 吉田地区



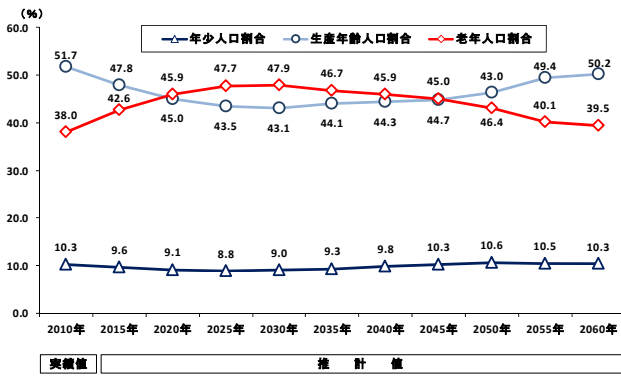
#### 高津地区



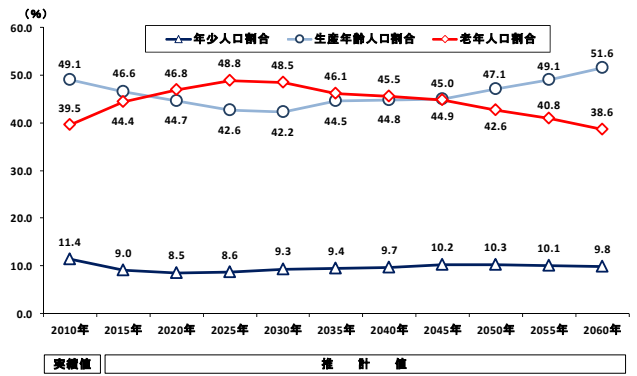
#### 安田地区



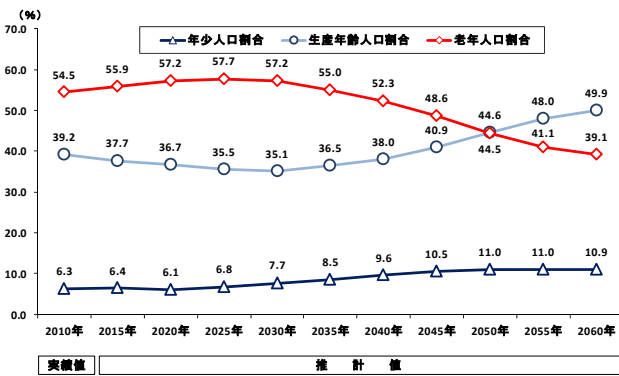
### その他の地区



### その他地区のうち旧美都町



### その他地区のうち旧匹見町



(資料) 住民基本台帳町別世帯数・人口調査表(各年9月30日)を基に推計

## ②人口の変化が将来の地域に与える影響の考察

人口減少や少子高齢化は、日々の暮らしや、経済、行政など様々な場面で影響を与えます。人口減少や少子高齢化がこのまま推移したと仮定して、本市において想定される影響について考察すると以下の諸点が考えられます。

### ◆日常生活への影響

分野	影響の内容
暮らしや地域社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢・独居世帯が増え、周辺地域を中心に買い物や通院等の生活支援が必要となる</li> <li>・ 自治会や各組織で担い手が不足し、活動が維持できなくなりコミュニティ維持が困難となる</li> <li>・ 無居住化した集落が増え、地域の保全が困難となる</li> <li>・ 鳥獣被害が拡大し、日常生活への影響が拡大する</li> <li>・ 農林地が荒廃し、下流域での水害が増加する</li> </ul>
買物	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 周辺地域では商店が無くなり、市街地でも個人商店が減少し、買い物難民が発生する</li> </ul>
交通	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ガソリンスタンドが減少し、自動車等の移動や日常生活が困難となる。</li> <li>・ 利用者が減少し、鉄道・バス・航空路線等が縮小する</li> </ul>
子育て・教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保育所、幼稚園、学校の統廃合が進む</li> <li>・ 地域の子育て機能が低下する</li> </ul>

### ◆産業・経済への影響

分野	影響の内容
産業と雇用環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 労働力不足の深刻化や消費が縮小し、経済活動が縮小する</li> <li>・ 一次産業の担い手不足が進み、荒廃地が拡大する</li> <li>・ 商店や中小企業等の後継者が不足し、廃業が増加する</li> <li>・ 企業や事業所の縮小、廃業が増加し、雇用が縮小する</li> <li>・ 子どもや住宅などの市場が縮小し、高齢者向けの市場が拡大する</li> </ul>
医療・福祉	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医療需要が縮小し、医療サービスの維持が困難となる</li> <li>・ 医師や専門スタッフが不足し、福祉サービスの維持が困難となる</li> </ul>

### ◆行財政への影響

分野	影響の内容
税収・財政	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民税や地方交付税等の税収が減少し、財政が縮小する</li> <li>・ 使用料や手数料、社会保障費等の負担が増加する</li> </ul>
公共施設やインフラ施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利用者が減少し、施設の廃止や統合が行われる</li> <li>・ 施設の老朽化が進み、維持管理費の1人あたりの負担が増大する</li> </ul>

## 2. 人口の将来展望

### (1) 目指すべき将来の方向

これまでの本市の現状分析や将来の見通し、住民の意識等を踏まえると、出生数の減少等による自然減と人口移動による社会減の両方を緩和していく必要があります。

合計特殊出生率や社会増減などの条件を変えた人口推計をもとに、総人口への影響等を踏まえると、社会増減の均衡そして段階的な増加が図れる施策・事業の取組みがより一層求められます。

また自然動態についても、理想とする子どもの数や実際に予定している数では、現状より高い数値となっており、出生率を引き上げるために、安心して結婚・出産・子育てができる取組みが一層求められます。

#### -自然減対策への方向-

高齢化が進行している本市では、今後も自然減が継続すると想定されます。出生数についても対象年齢人口の減少や晩婚化の影響から減少が想定されます。

合計特殊出生率の向上については、1年でも早い取組みが将来の人口増にとって影響が大きいことから、国及び県の目標よりも早い20年後の2035年（平成47年）を目標として取り組みます。

また、本市の合計特殊出生率は、現在、国及び県を上回っており、国及び県の設定している値2.07を上回る、1985年（昭和60年）当時の合計特殊出生率2.17を目標とします。

#### -社会減対策への方向-

社会減の最も大きな要因として、若い世代の進学や就職時の転出による減少があげられます。新規高校卒業者の県外への就職（圏域就職率36%）や、高等教育機関が乏しいことから、県内他市及び県外への進学となり、そのまま県外での就職を選択する傾向が強いことが大きな要因となっています。

地元産業の振興を図り働く場の確保を進めるとともに、子育て環境の向上などにより、UIターン者を拡大し社会減を縮小し、増加に転じさせていくことを目指します。

雇用の確保やふるさと教育等の施策効果により、今後10年で社会減を半減させ、20年後の2035年（平成47年）に均衡を目指します。継続した施策展開により10年間で100人の社会増を目指し取り組みます。

## (2) 人口の将来展望

### ①人口の将来展望

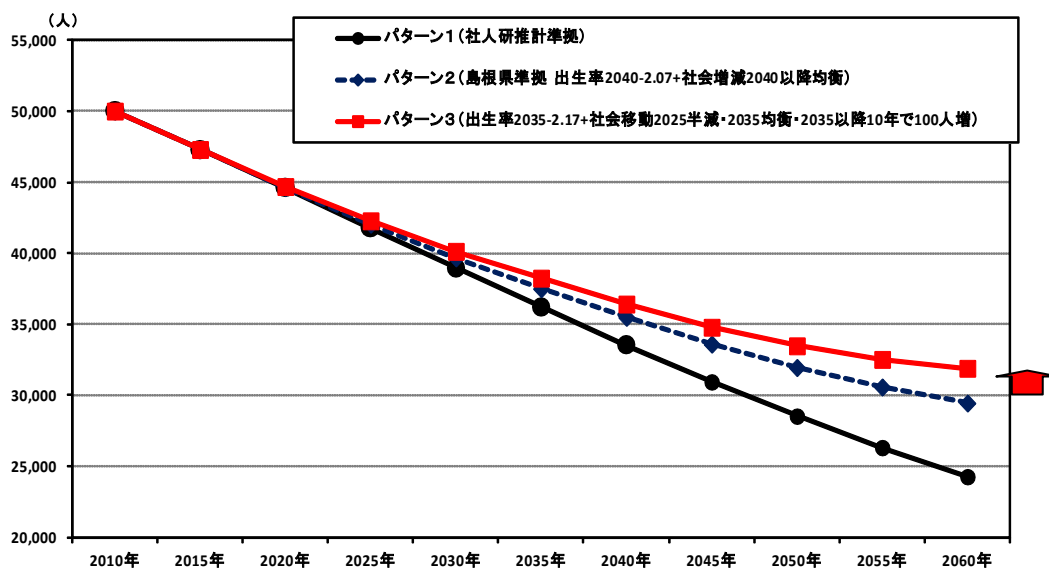
本市の将来人口を検討するため、以下に3つのパターンの人口推計結果を示しています。

社人研の推計をパターン1とし、「目指すべき将来の方向」を踏まえ、合計特殊出生率が2040年(平成52年)に2.07まで上昇し、社会増減が2040年(平成52年)から均衡する島根県の人口シミュレーションに準拠した推計をパターン2とし、本市独自の推計として、さらに人口減少抑制に努め、合計特殊出生率が早めに上昇するとともに、社会増減が早めに均衡した後に段階的に増加する将来人口をパターン3として推計しました。

パターン3は、2025年(平成37年)に社会減が半減し、2035年(平成47年)に社会増減が均衡した後、10年間で100人の増加に転じ、また、合計特殊出生率は2035年(平成47年)から2.17になるように推計しました。パターン3は、パターン2の29,457人と比べ減少幅は小さくなり、2060年(平成72年)には31,909人と2,452人の増加が予想されます。

パターン3の将来人口を実現するため、合計特殊出生率2.17を、切れ目ない子育て支援の推進や若い世代に魅力のあるまちづくりを進める事により達成を目指します。また、社会増減の均衡及び段階的な増に向けては、働く場の確保や快適な住環境の整備、ふるさと教育の推進によるひとづくりを進め、益田へのU I ターン者の拡大を目指します。

■推計人口の推移比較■



	実績値	推計値									
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1(社人研推計準拠)	50,015	47,306	44,609	41,794	38,992	36,238	33,535	30,946	28,539	26,323	24,278
パターン2(島根県準拠 出生率2040-2.07+社会増減2040以降均衡)		47,306	44,615	42,047	39,683	37,512	35,496	33,606	31,959	30,587	29,457
パターン3(出生率2035-2.17+社会移動2025半減・2035均衡・2035以降10年で100人増)		47,306	44,698	42,283	40,138	38,254	36,426	34,795	33,487	32,534	31,909

(資料)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に作成

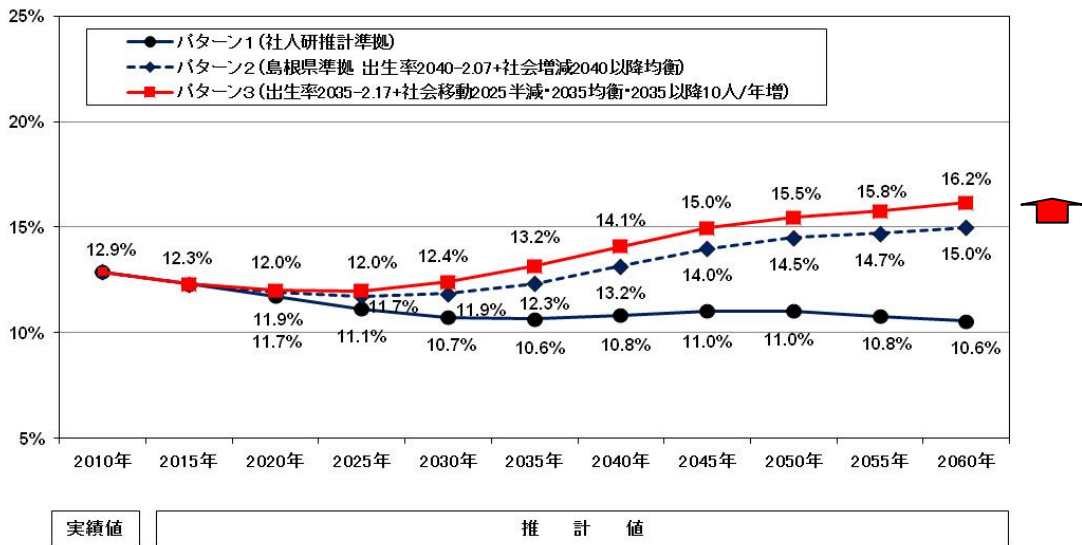
## ②年齢3区分別人口推計の比較

### ◆年少人口(0-14歳)

年少人口割合を、各推計パターンで比較すると以下のとおりです。パターン3は、2040年(平成52年)は社人研推計のパターン1に比べ、3.3ポイント高くなり、2060年(平成72年)には5.6ポイント高い16%強の年少人口割合となります。

2010年(平成22年)の国勢調査人口を1としたとき、2060年(平成72年)では0.800となっています。

■平成22年から平成72年までの年少人口割合の長期推計■

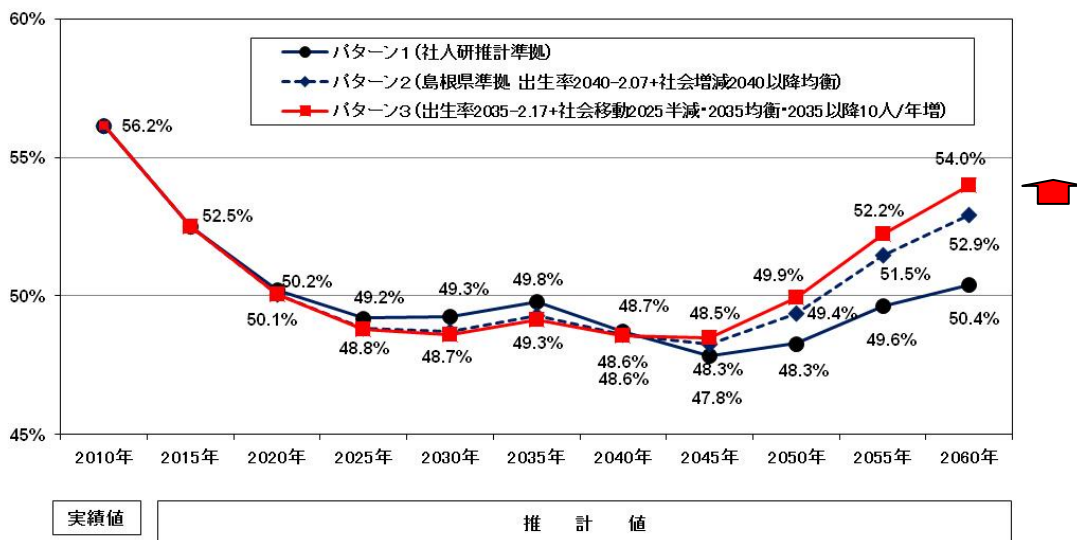


### ◆生産年齢人口(15~64歳)

(資料)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に作成

生産年齢人口割合を、同様に比較すると、パターン3は、2040年(平成52年)以降に割合が高くなり、2060年(平成72年)には3.6ポイント高い54.0%の生産年齢人口割合となります。2010年(平成22年)の国勢調査人口を1とした時、2060年(平成72年)では0.613となっています。

■平成22年から平成72年までの生産年齢人口割合の長期推計■



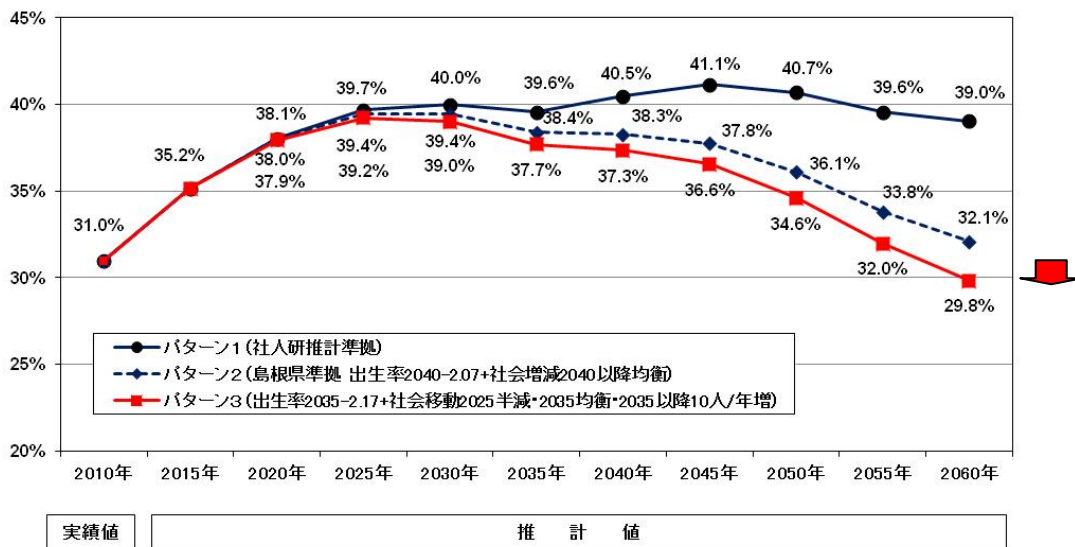
(資料)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に作成

## ◆老年人口(65歳～)

老年人口割合を比較すると、パターン3は、2040年(平成52年)はパターン1に比べ、3.2ポイント低くなり、2060年(平成72年)には9.2ポイント低い30%弱の老年人口割合となります。

2010年(平成22年)の国勢調査人口を1とした時、2060年(平成72年)では0.615となっています。

■平成22年から平成72年までの老年人口割合の長期推計■



(資料)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に作成

人口の将来展望パターン3で示した、合計特殊出生率の向上や社会減の均衡そして増加への目標が実現されたとき、2010年(平成22年)と2060年(平成72年)の人口割合を比較すると、年少人口割合はプラス3.3ポイントの16.2%へ向上し、生産年齢人口はマイナス2.2ポイントの54.0%でほぼ現状を維持し、老年人口割合は5.4ポイント低下し29.8%となっています。

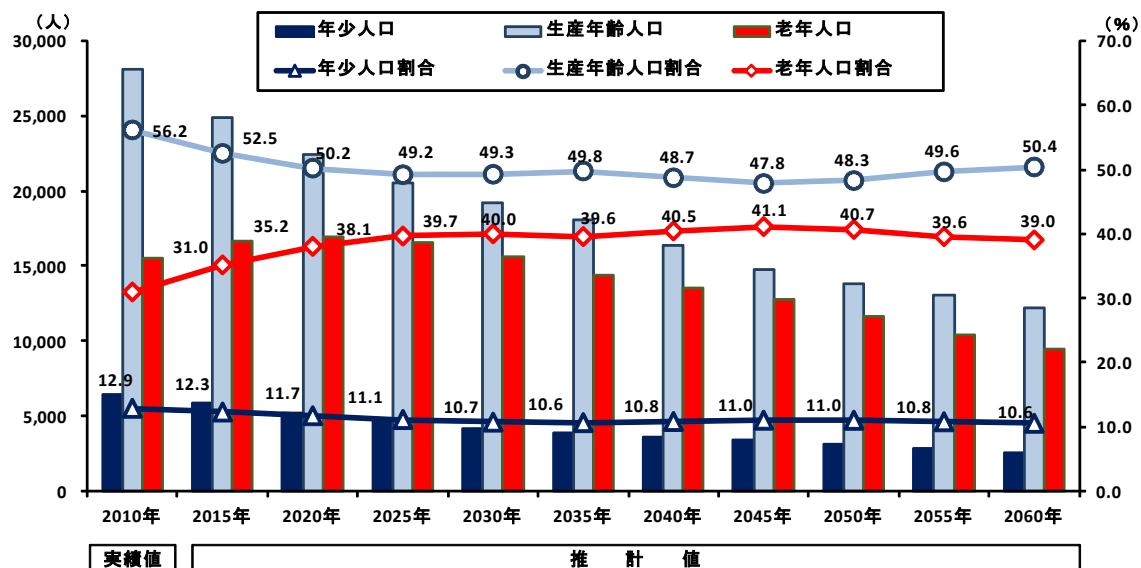
「社人研」推計と比較すると、年少人口は5,155人とプラス2,593人、生産年齢人口は17,229人とプラス4,993人、老年人口は9,525人でプラス45人と、人口構成に大きな相違が現れる結果となっています。

当面の人口減少は避けられませんが、定住人口の確保を進めるとともに人口構成の変化が実現していけば、長期的には安定した人口構造へと移行していくことが予測されます。



## ■年齢3区分別人口割合の将来見通し■

### パターン1（社人研推計準拠）

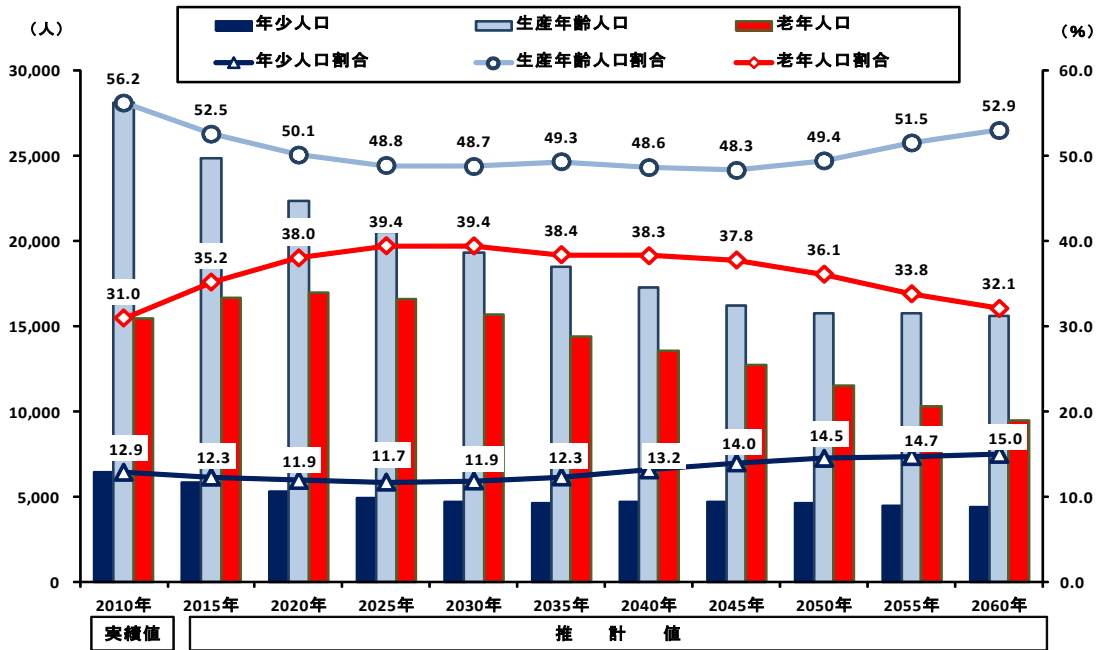


		実績値	推計値									
		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
人口 (人)	総人口	50,015	47,306	44,609	41,794	38,992	36,238	33,535	30,946	28,539	26,323	24,278
	年少人口 (0~14歳)	6,441	5,822	5,229	4,654	4,184	3,857	3,630	3,414	3,146	2,840	2,562
	生産年齢人口 (15~64歳)	28,087	24,843	22,404	20,563	19,210	18,040	16,338	14,801	13,780	13,067	12,236
	老年人口 (65歳以上)	15,487	16,641	16,976	16,576	15,598	14,341	13,568	12,731	11,614	10,416	9,480
割合 (%)	年少人口割合 (0~14歳)	12.9	12.3	11.7	11.1	10.7	10.6	10.8	11.0	11.0	10.8	10.6
	生産年齢人口割合 (15~64歳)	56.2	52.5	50.2	49.2	49.3	49.8	48.7	47.8	48.3	49.6	50.4
	老年人口割合 (65歳以上)	31.0	35.2	38.1	39.7	40.0	39.6	40.5	41.1	40.7	39.6	39.0

(資料)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に作成

## ■年齢3区分別人口割合の将来見通し■

パターン2（島根県準拠 出生率 2040-2.17+社会増減 2040以降均衡）

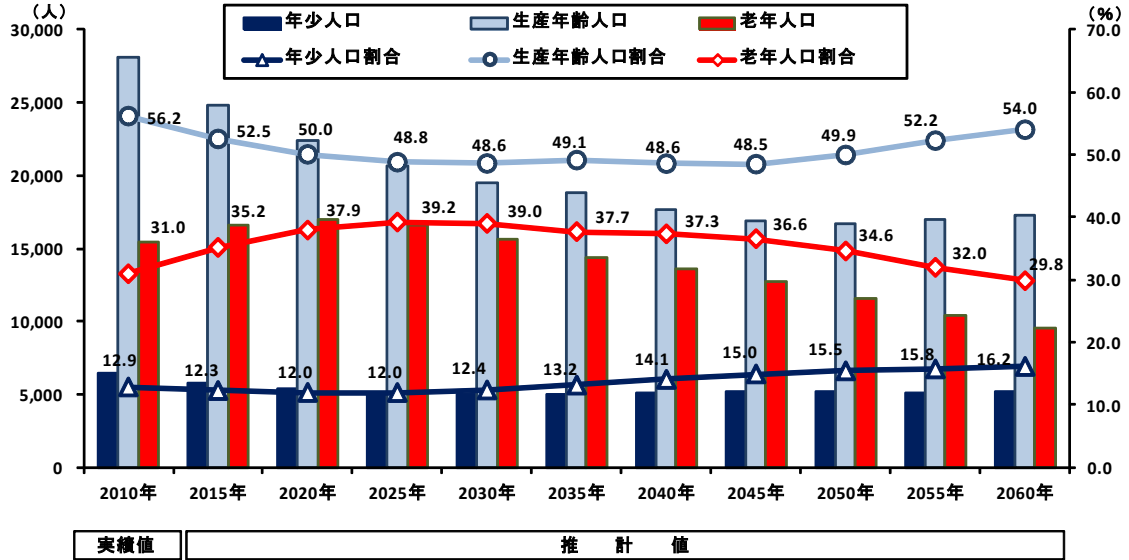


		実績値		推計値								
		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
人口 (人)	総人口	50,015	47,306	44,615	42,047	39,683	37,512	35,496	33,606	31,959	30,587	29,457
	年少人口 (0~14歳)	6,441	5,822	5,320	4,930	4,707	4,624	4,668	4,696	4,640	4,501	4,413
	生産年齢人口 (15~64歳)	28,087	24,843	22,338	20,539	19,335	18,488	17,249	16,219	15,781	15,748	15,594
	老年人口 (65歳以上)	15,487	16,641	16,957	16,579	15,642	14,399	13,579	12,690	11,538	10,339	9,450
割合 (%)	年少人口割合 (0~14歳)	12.9	12.3	11.9	11.7	11.9	12.3	13.2	14.0	14.5	14.7	15.0
	生産年齢人口割合 (15~64歳)	56.2	52.5	50.1	48.8	48.7	49.3	48.6	48.3	49.4	51.5	52.9
	老年人口割合 (65歳以上)	31.0	35.2	38.0	39.4	39.4	38.4	38.3	37.8	36.1	33.8	32.1

(資料)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に作成

## ■年齢3区分別人口割合の将来見通し■

パターン3（出生率 2035-2.17+社会増減 2025 半減・2035 均衡・2035 以降 10 年間で 100 人増）



		実績値	推計値									
		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
人口 (人)	総人口	50,015	47,306	44,698	42,283	40,138	38,254	36,426	34,795	33,487	32,534	31,909
	年少人口 (0~14歳)	6,441	5,822	5,367	5,067	4,976	5,037	5,132	5,203	5,174	5,130	5,155
	生産年齢人口 (15~64歳)	28,087	24,843	22,370	20,630	19,506	18,796	17,690	16,868	16,726	16,997	17,229
	老年人口 (65歳以上)	15,487	16,641	16,960	16,586	15,657	14,422	13,604	12,724	11,587	10,407	9,525
割合 (%)	年少人口割合 (0~14歳)	12.9	12.3	12.0	12.0	12.4	13.2	14.1	15.0	15.5	15.8	16.2
	生産年齢人口割合 (15~64歳)	56.2	52.5	50.0	48.8	48.6	49.1	48.6	48.5	49.9	52.2	54.0
	老年人口割合 (65歳以上)	31.0	35.2	37.9	39.2	39.0	37.7	37.3	36.6	34.6	32.0	29.8

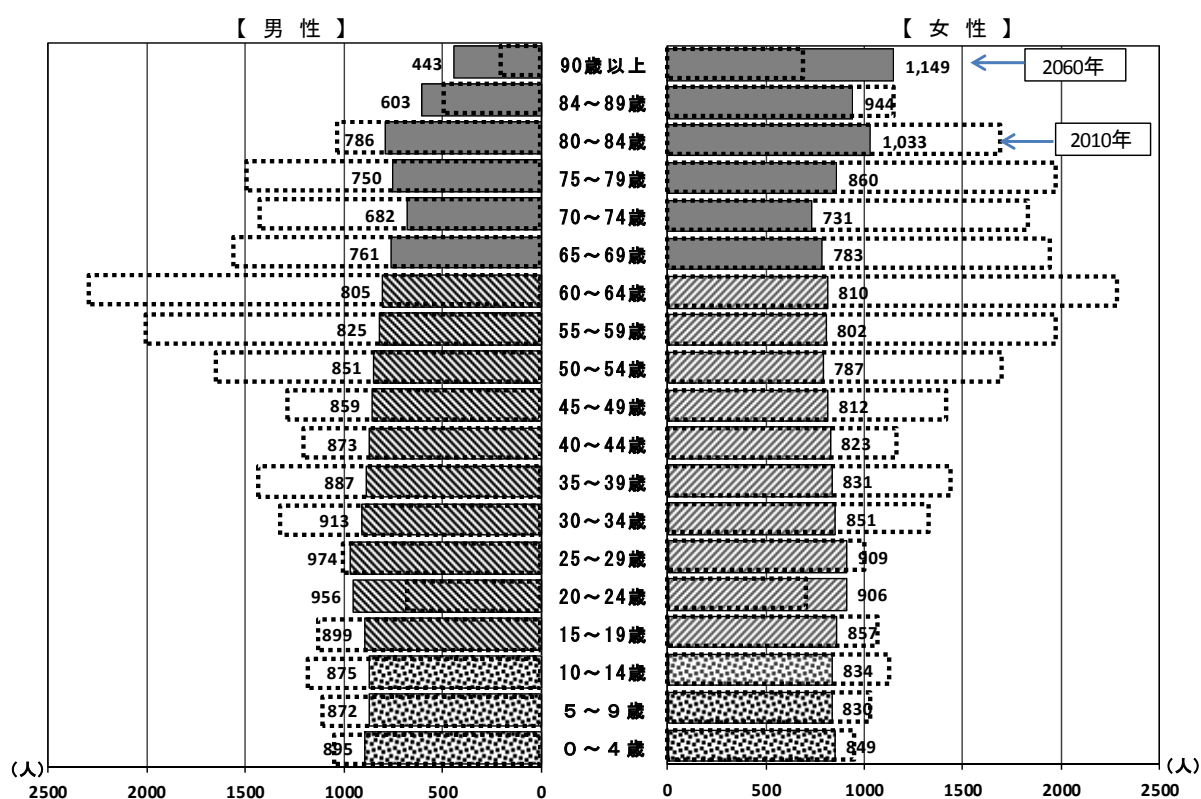
(資料)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に作成

## ■年齢5歳階級別の人口推移■

### パターン3（出生率2035-2.17+社会増減2025半減・2035均衡・2035以降10年間で100人増）

人口の将来展望パターン3の2060年（平成72年）推計結果と、2010年（平成22年）国勢調査人口との、年齢5歳階級別の人口推移を比較すると以下のとおりです。

- ・パターン1 2010年（平成22年）国勢調査人口 50,015人
- ・パターン3 2060年（平成72年）推計人口 31,909人



# 資料編

## -推計パターンの説明-

本人口ビジョンに掲載している、将来人口の推計は、人口移動率についての仮定が異なります。

### ○社人研推計

社人研による推計では、全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計となっています。

### ○日本創成会議推計

日本創成会議による推計では、全国の総移動数が、2010年（平成22年）～2015年（平成27年）の推計値から、それ以降もおおむね同水準で推移すると仮定した推計となっています。

### ○島根県準拠推計

島根県の人口シミュレーションに準拠したものは、出生率が2040年（平成52年）に2.07となり、人口減少率が2040年（平成52年）までに段階的に0となり、それ以降も水準を維持すると仮定した推計となっています。

## ◇社人研推計の概要

- ・主に、2005年（平成17年）から2010年（平成22年）の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計。
- ・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。

### [出生に関する仮定]

- ・原則として、2010年（平成22年）の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と、各市町村の子ども女性比との比を算出し、その割合が2015年（平成27年）以降2040年（平成52年）まで一定として市町村ごとに仮定。

### [死亡に関する仮定]

- ・原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年（平成17年）→2010年（平成22年）の生残率の比から算出される生残率を、都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、それに加えて、都道府県と市町村の2000年（平成12年）→2005年（平成17年）の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

### [移動に関する仮定]

- ・原則として、2005年（平成17年）～2010年（平成22年）の国勢調査（実績値）に基づいて算出された純移動率が、2015年（平成27年）～2020年（平成32年）までに定率で半減し、その後はその値を2035（平成47年）～2040年（平成52年）まで一定と仮定。

## ◇日本創成会議推計の概要

- ・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。

### [出生・死亡に関する仮定]

- ・社人研推計と同様。

### [移動に関する仮定]

- ・全国の移動総数が、社人研の2010年（平成22年）～2015年（平成27年）の推計値から縮小せずに、2035年（平成47年）～2040年（平成52年）までおおむね同水準で推移すると仮定（社人研推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きな値となる）。

## ◇島根県の人口シミュレーションに準拠した推計の概要

- ・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。

### [出生・死亡に関する仮定]

- ・出生率が2040年（平成52年）に2.07となり、以降も水準を維持。

### [移動に関する仮定]

- ・人口の減少率が2040年（平成52年）までに段階的に0となり、以降も水準を維持。

## -将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度-

「社人研」推計による2040年（平成52年）の人口による自然増減、社会増減の影響度を市町村別に散布図にしたのが次頁のグラフです。

本市についてみると、自然増減の影響度は「2（100～105%）」、社会増減の影響度は「3（110～120%）」となっており、将来人口に及ぼす影響は社会増減の影響が大きいことが窺えます。

### 《自然増減、社会増減の影響度とは》

影響度	分析対象
自然増減の影響度	<p>(E)の総人口 / (A：社人研推計値)の総人口            出生率が人口置換水準まで上昇すると、人口がどの程度増えるか（自然増減の影響度）を示します。</p> <p>(E) 34,843人 / (A) 33,535人 × 100% = 103.9%</p>
社会増減の影響度	<p>(F)の総人口 / (E)の総人口            人口移動が均衡（移動なしと同じ）すると、人口がどの程度増加（又は減少）するか（人口移動の影響度）を示します。</p> <p>(F) 39,427人 / (E) 34,843人 × 100% = 113.2%</p>

#### （E）出生率が理想値となった場合

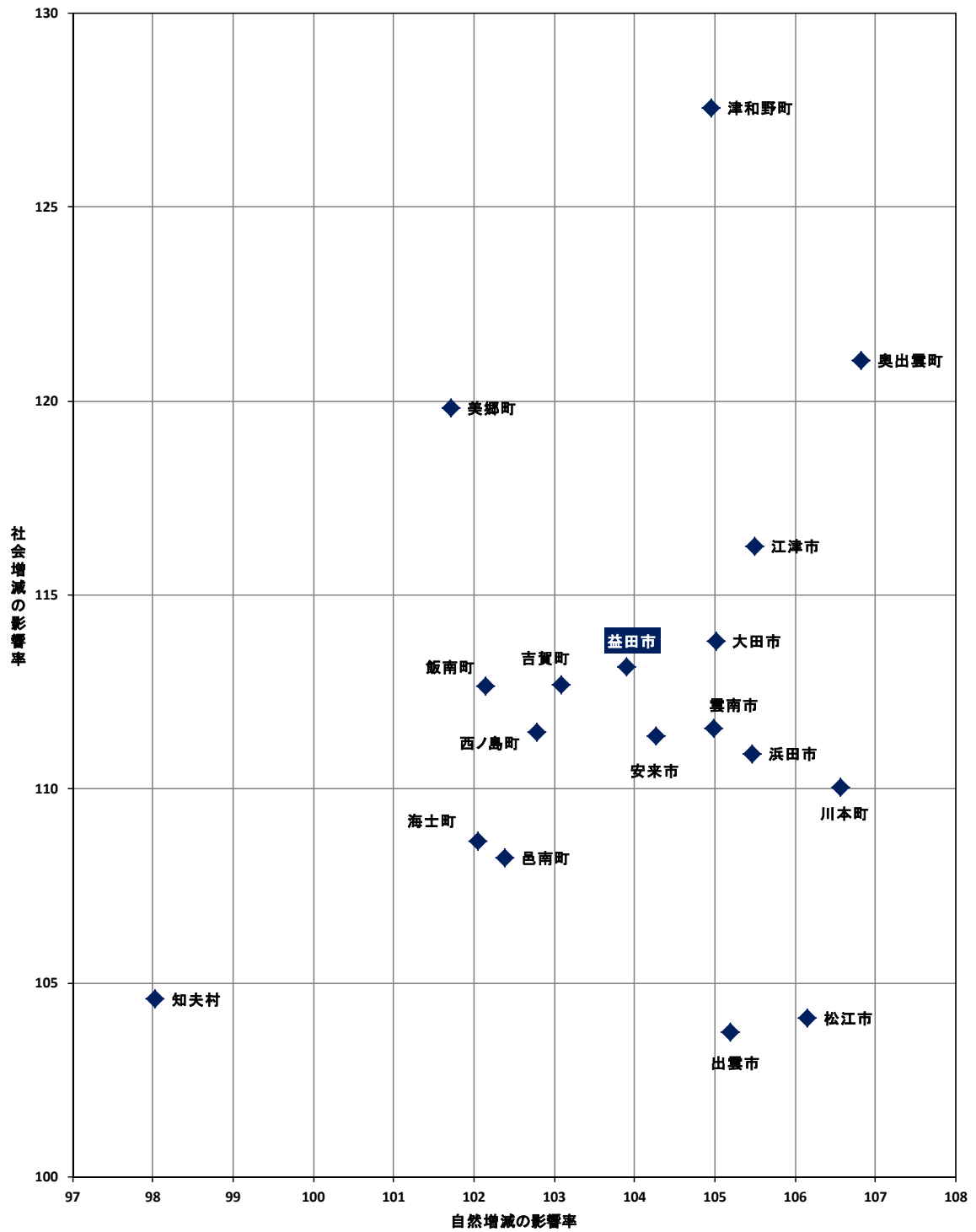
仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.07）まで上昇したとした場合。

#### （F）出生：最理想値 移動：移動率ゼロ

仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（2.07）まで上昇し、かつ、人口移動が均衡したとした場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）。



自然増減の影響度		社会増減の影響度	
1	X <sub>1</sub> =100%未満	1	X <sub>2</sub> =100%未満
2	X <sub>1</sub> =100～105%	2	X <sub>2</sub> =100～110%
3	X <sub>1</sub> =105～110%	3	X <sub>2</sub> =110～120%
4	X <sub>1</sub> =110～115%	4	X <sub>2</sub> =120～130%
5	X <sub>1</sub> =115%以上の増加	5	X <sub>2</sub> =130%以上の増加

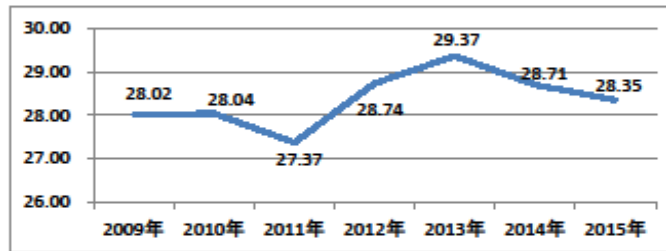




## -初産年齢と出産年齢-

益田市 平均初産年齢

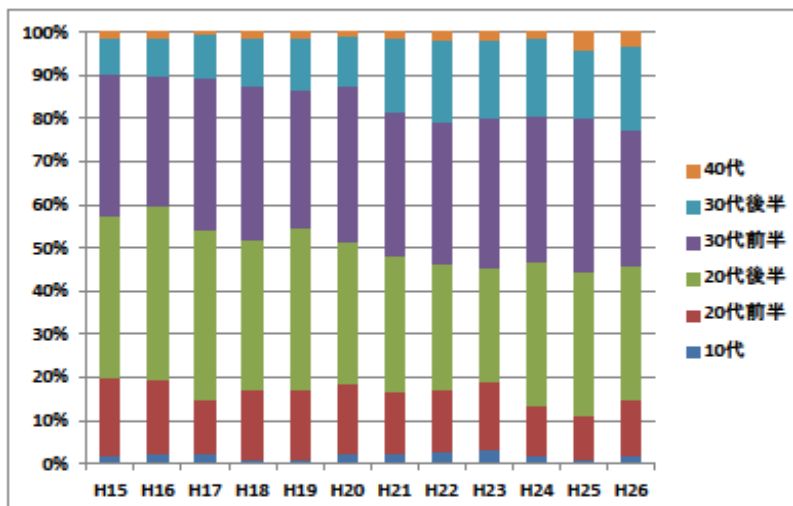
	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
年齢	28.02	28.04	27.37	28.74	29.37	28.71	28.35



(資料)益田市「健康システム集計」

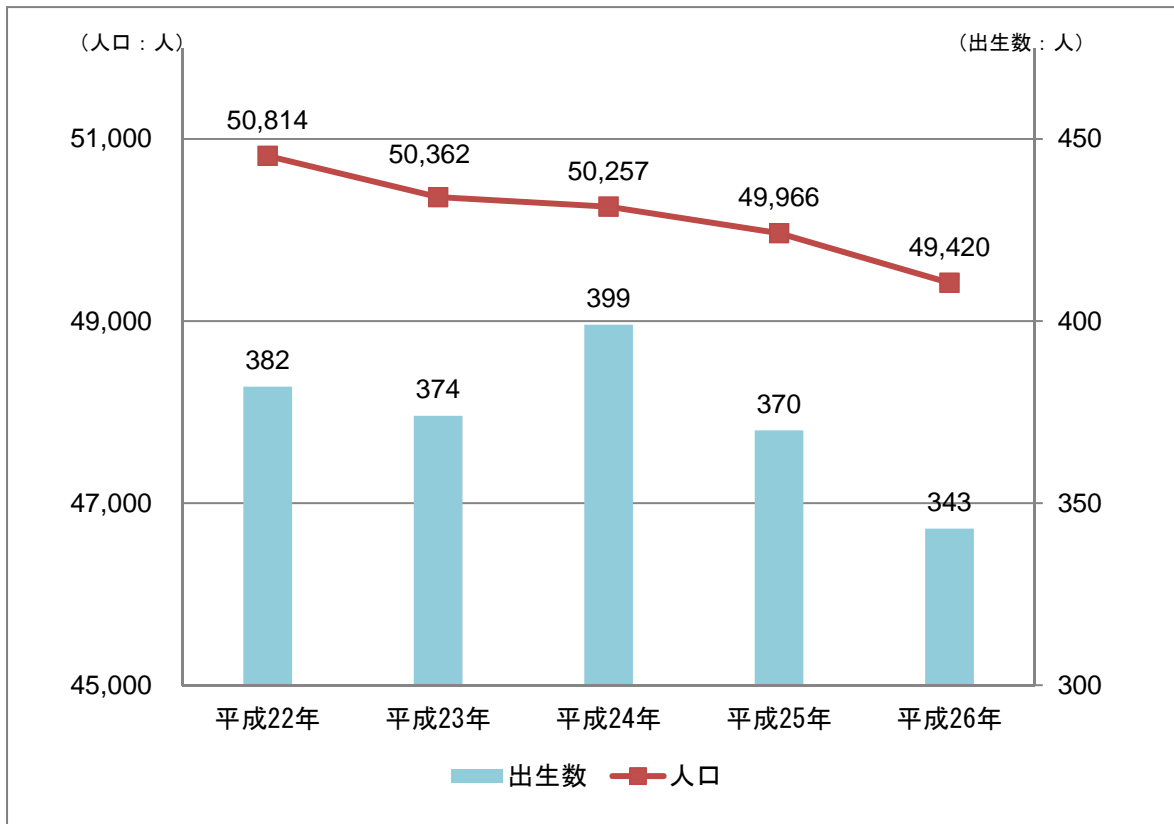
益田市 出産年齢

	10代	20代前半	20代後半	30代前半	30代後半	40代
H15	2.2%	17.6%	37.7%	32.6%	8.6%	1.2%
H16	2.3%	17.2%	40.2%	30.0%	9.1%	1.2%
H17	2.4%	12.7%	38.9%	35.3%	10.3%	0.2%
H18	1.0%	16.1%	35.1%	35.6%	11.1%	1.2%
H19	1.2%	16.0%	37.4%	31.9%	12.1%	1.4%
H20	2.6%	16.0%	33.0%	36.0%	11.4%	0.9%
H21	2.3%	14.5%	31.5%	33.5%	17.0%	1.3%
H22	2.7%	14.4%	29.4%	32.6%	19.2%	1.7%
H23	3.4%	15.4%	26.7%	34.6%	17.9%	2.0%
H24	2.2%	11.3%	33.2%	33.9%	18.3%	1.2%
H25	1.0%	10.1%	33.6%	35.4%	15.8%	4.1%
H26	2.2%	12.6%	31.0%	31.6%	19.5%	3.0%



(資料)益田市「健康システム集計」

## -益田市の人口と出生数の推移-



(資料)住民基本台帳(人口は、各年9月30日、出生数は各年1月から12月まで)

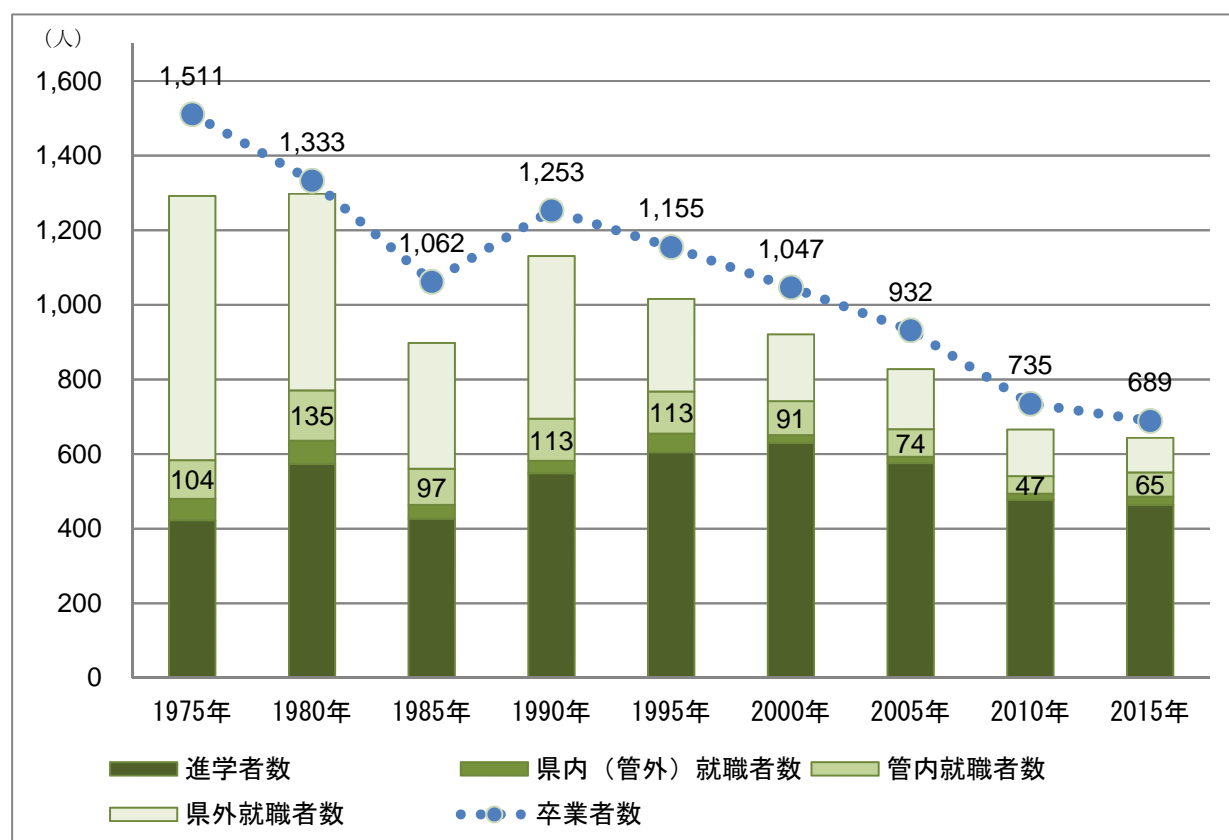
## -新規高校卒業者の進路-

新規高等学校卒業者の進学就職の状況（益田圏域）

平成27年3月末現在

卒業年次	① 卒業者数	② 進学者数	③ 就職者数	④			⑦ 進学率 ②/①	⑧ 県内 就職率 ④/③	⑨ 管内 就職率 ⑤/③
				うち県内 就職者数	うち管内 就職者数	うち県外 就職者数			
1975年 (昭和50年3月卒)	1,511	423	869	57	104	708	28.0%	18.5%	12.0%
1980年 (昭和55年3月卒)	1,333	574	724	62	135	527	43.1%	27.2%	18.6%
1985年 (昭和60年3月卒)	1,062	427	471	37	97	337	40.2%	28.5%	20.6%
1990年 (平成2年3月卒)	1,253	549	582	33	113	436	43.8%	25.1%	19.4%
1995年 (平成7年3月卒)	1,155	605	411	50	113	248	52.4%	39.7%	27.5%
2000年 (平成12年3月卒)	1,047	630	291	21	91	179	60.2%	38.5%	31.3%
2005年 (平成17年3月卒)	932	576	252	17	74	161	61.8%	36.1%	29.4%
2010年 (平成22年3月卒)	735	478	188	16	47	125	65.0%	33.5%	25.0%
2015年 (平成27年3月卒)	689	464	180	22	65	93	67.3%	48.3%	36.1%

■新規高校卒業者の進路の推移■

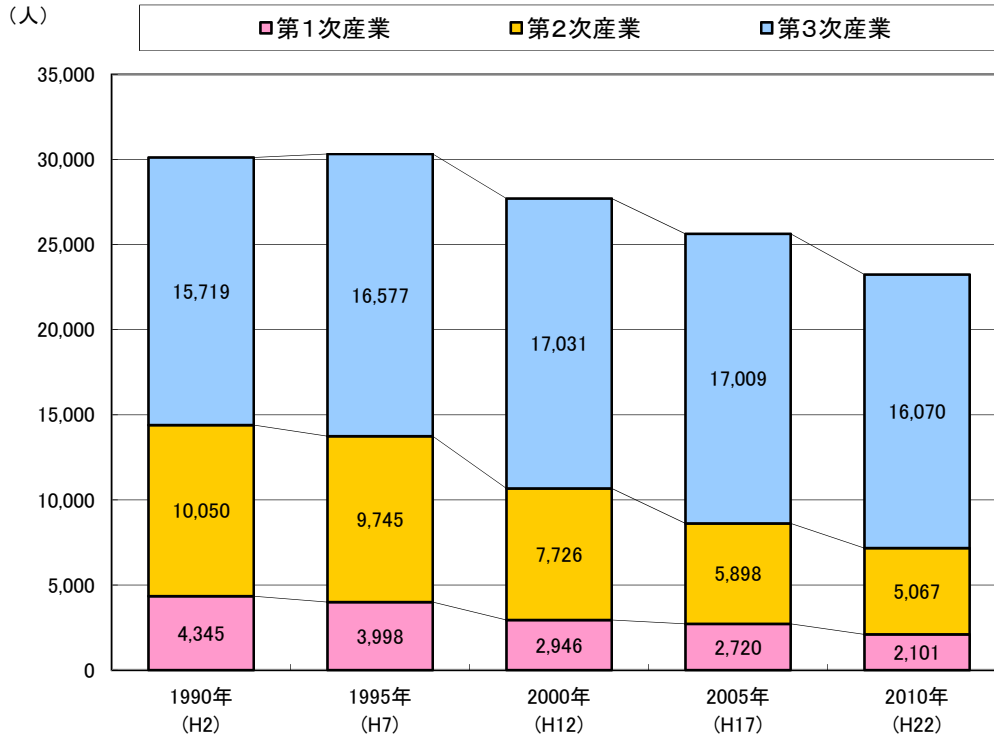


(資料)ハローワーク「新規高等学校卒業者の職業紹介業務の変遷(益田圏域)」

# -益田市の産業の現状-

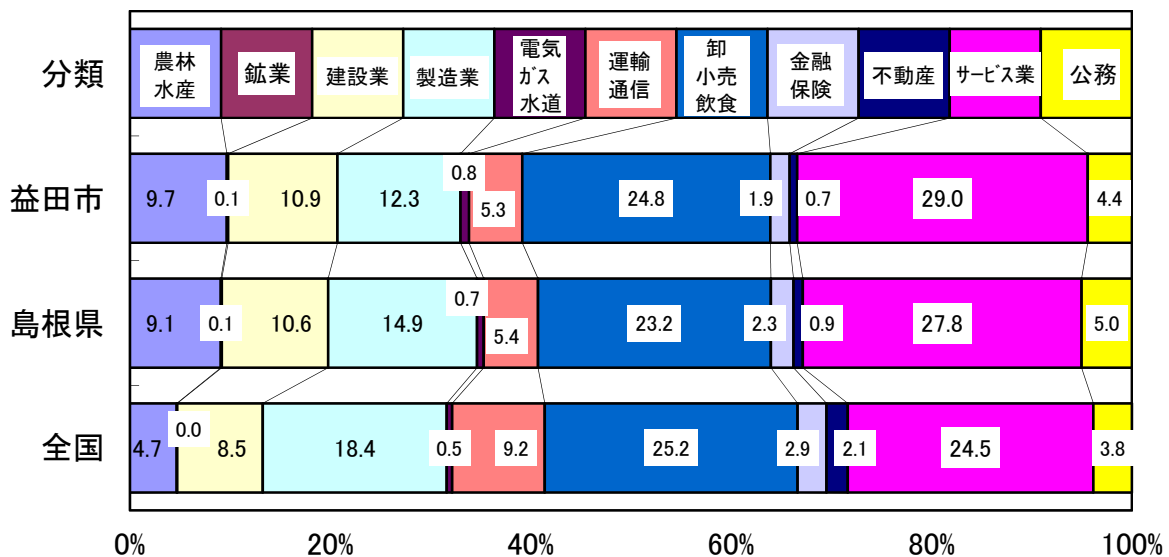
## ◇就業構造

■産業別(3部門)就業者数■



■産業別就業者構成比■

2010年(平成22年)

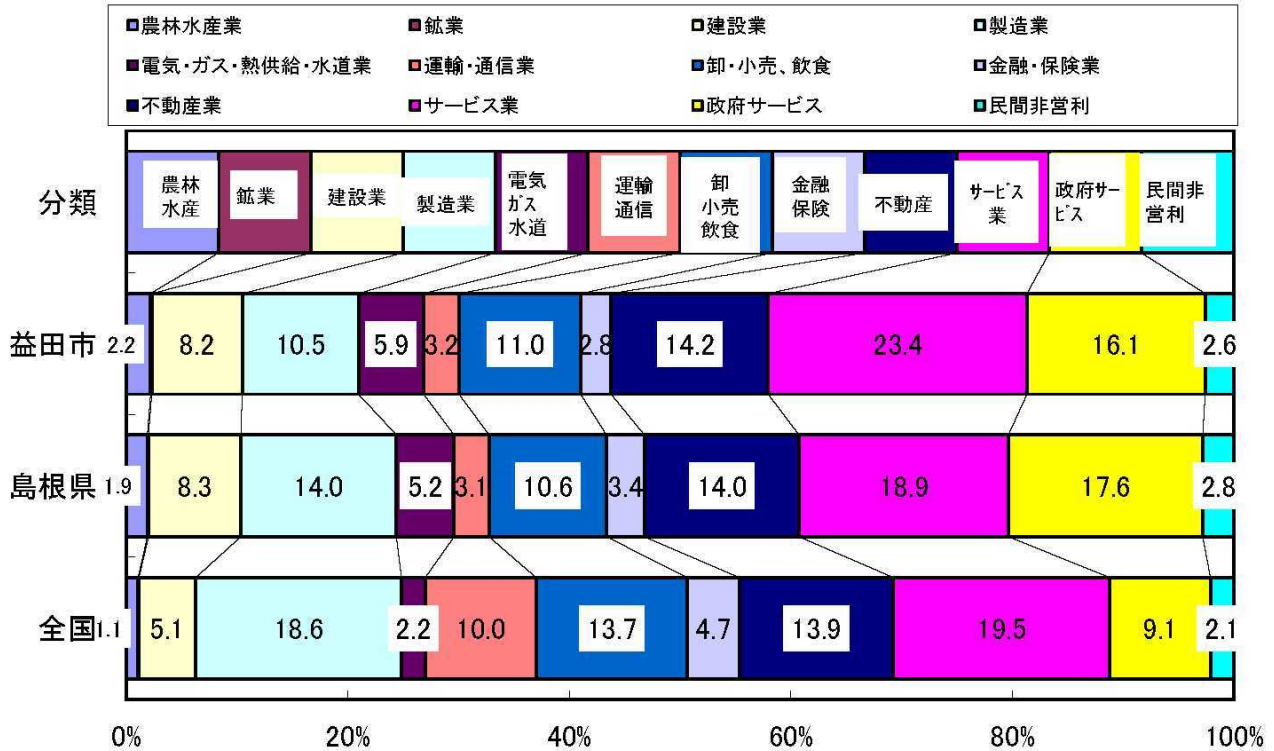


(資料)総務省「国勢調査」

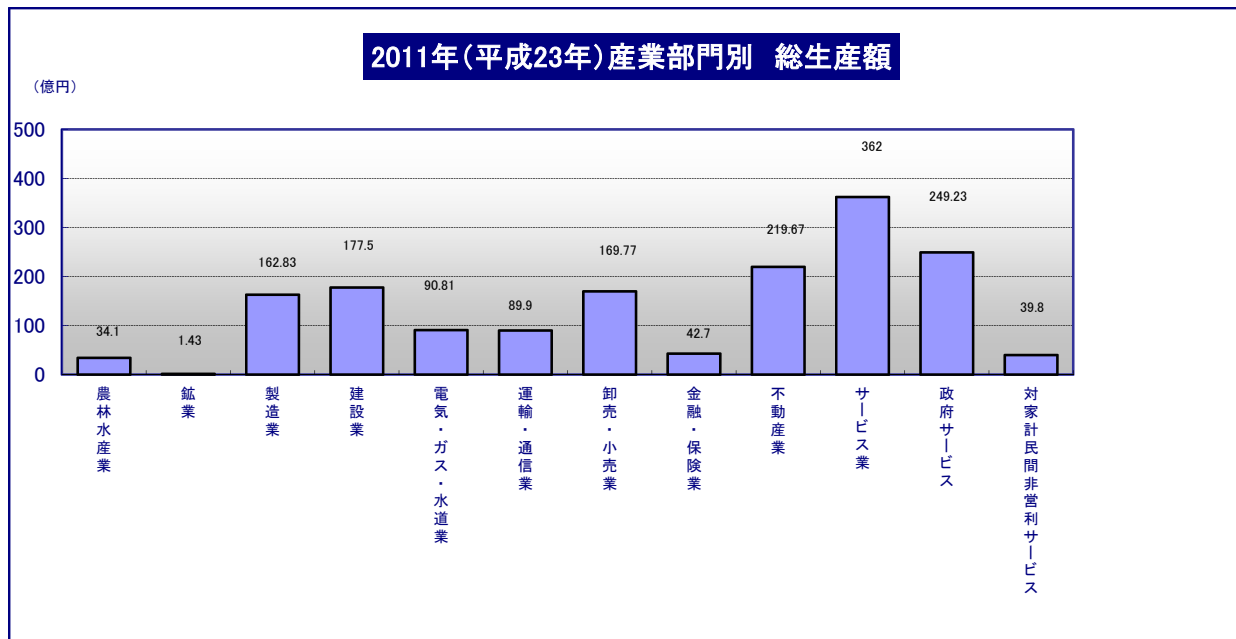
# ◇総生産額

## 産業別総生産額の構成比

2010年（平成22年）



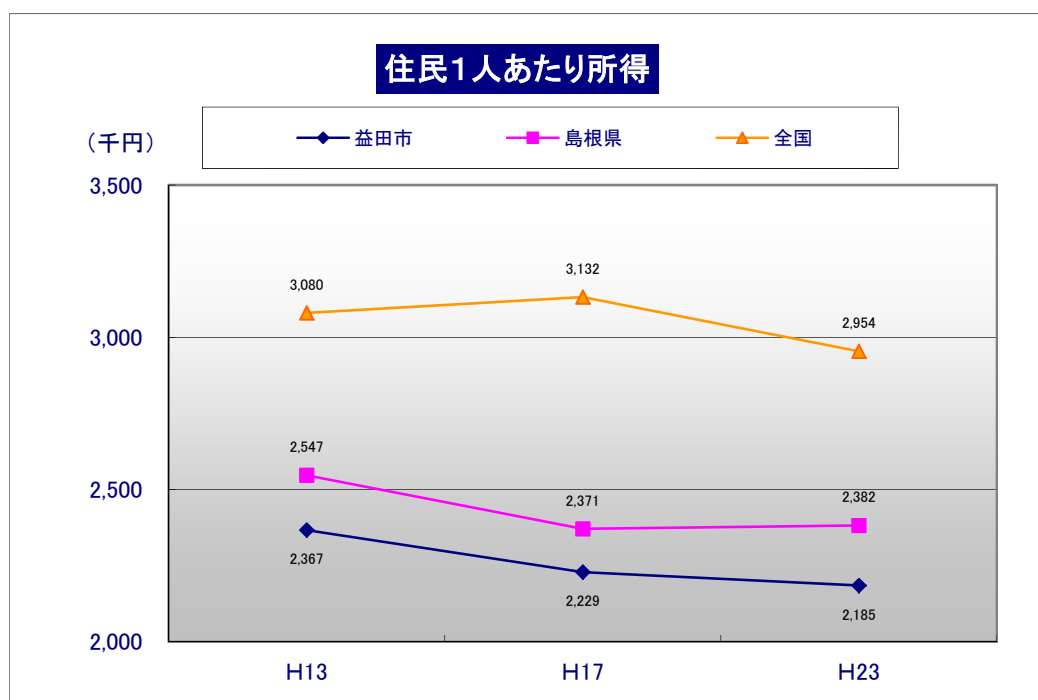
(資料) 島根県「県民経済計算」「しまね市町村民経済計算」



(資料) 島根県「しまね市町村民経済計算」

## ◇住民1人あたりの所得

住民1人あたり所得(千円)					
	H13	H17	H23	H17→H23	H13→H23
益田市	2,367	2,229	2,185	▲ 2.0%	▲ 7.7%
島根県	2,547	2,371	2,382	0.5%	▲ 6.5%
全国	3,080	3,132	2,954	▲ 5.7%	▲ 4.1%



(資料)総務省「国勢調査」、島根県「しまね市町村民経済計算」

## **-用語の解説-**

### **◇合計特殊出生率**

合計特殊出生率とは、15歳～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に生むとした時の子どもの数に相当します。国勢調査の結果を基に5年ごとに算出されます。

### **◇人口置換水準**

人口置換水準とは、人口が親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す指標です。長期的に人口が増加も減少もしない均衡した状態となる水準の合計特殊出生率は、2013年（平成25年）2.07の値となっています。







平成27年10月策定

益田市政策企画局人口拡大課

〒698-8650 島根県益田市常盤町1番1号

TEL：0856-31-0121

FAX：0856-23-5001